

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第51期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **タカ**

(391043)

第51期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タカラ**

目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	101
平成17年3月連結会計年度	103
平成16年3月会計年度	105
平成17年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第51期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社 タカラ
【英訳名】	TAKARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥 出 信 行
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区青戸四丁目19番16号
【電話番号】	(03)3603—2131
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 久 保 亮 三
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区青戸四丁目19番16号
【電話番号】	(03)3603—2134
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 久 保 亮 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	44,086,302	66,346,363	85,692,186	107,261,328	97,158,332
経常利益又は損失(△) (千円)	2,048,471	5,085,268	6,161,107	3,124,352	△11,934,809
当期純利益又は純損失(△) (千円)	1,631,418	5,961,745	3,993,122	799,309	△14,687,336
純資産額 (千円)	18,032,946	20,378,801	23,218,083	24,115,567	8,964,658
総資産額 (千円)	45,471,200	51,291,553	65,310,460	89,259,652	83,093,869
1株当たり純資産額 (円)	431.03	233.16	259.66	269.70	100.33
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	49.90	103.10	44.65	8.94	△164.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	41.68	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	39.7	35.6	27.0	10.8
自己資本利益率 (%)	11.9	29.3	18.3	3.4	—
株価収益率 (倍)	19.96	8.13	15.69	78.30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,413,020	5,971,921	4,561,680	3,002,462	△6,072,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,618,192	△1,712,440	△5,016,627	△2,921,840	736,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,954,288	△38,352	4,873,636	2,173,447	△26,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,144,268	9,523,322	13,627,795	15,614,254	10,459,186
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	656 (308)	755 (445)	1,230 (504)	1,768 (1,599)	1,696 (1,244)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません、また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 3 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。
- 4 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	35,733,706	54,640,837	63,002,509	68,287,717	45,606,272
経常利益又は損失(△) (千円)	2,065,895	4,274,154	4,850,750	3,306,252	△9,425,892
当期純利益又は純損失(△) (千円)	1,276,590	4,991,400	3,217,497	2,055,217	△20,385,898
資本金 (千円)	18,021,526	18,121,695	18,121,695	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	44,813,751	90,462,244	90,462,244	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	24,666,490	25,260,173	27,487,074	29,898,539	8,725,440
総資産額 (千円)	39,656,420	41,606,470	49,212,321	52,266,573	43,423,531
1株当たり純資産額 (円)	550.42	279.44	304.13	330.81	96.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (—)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	35.78	81.33	35.59	22.74	△225.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.31	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	60.7	55.9	57.2	20.1
自己資本利益率 (%)	6.2	19.8	12.2	7.2	—
株価収益率 (倍)	27.84	10.30	19.69	30.78	—
配当性向 (%)	10.5	11.8	22.5	35.2	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	366 (20)	393 (34)	434 (34)	459 (53)	484 (57)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第48期、第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません、また、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。
- 4 第48期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和28年 5月 東京都葛飾区宝町において当社最高顧問佐藤安太が佐藤加工所を創立し、ビニール製品加工を開始。
- 昭和30年 9月 有限会社佐藤ビニール工業所を設立。
- 昭和34年 6月 資本金900千円をもって株式会社佐藤ビニール工業所に改組。
- 昭和34年 8月 本店所在地を東京都葛飾区宝町二丁目23番13号(現表示)より同区青戸四丁目19番16号(現表示)へ移転。
- 昭和35年 7月 株式会社佐藤ビニール工業所より株式会社宝ビニール工業所に商号変更。
- 昭和36年 2月 株式会社宝ビニール工業所より株式会社タカラビニールに商号変更。
- 昭和41年11月 株式会社タカラビニールより株式会社タカラに商号変更。
- 昭和46年 9月 大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
- 昭和48年 4月 名古屋営業所を設置。
- 昭和48年 6月 九州営業所を設置。
- 昭和48年 9月 ビルの清掃及び保守管理子会社株式会社タカラビル管理(現 株式会社タカラ総合サービス 連結子会社)を設立。
- 昭和51年 4月 玩具類の製造子会社株式会社タカラいわき工業(現 連結子会社)を設立。
- 昭和51年 6月 北海道営業所を設置。
- 昭和53年 6月 玩具類の海外生産子会社TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 昭和55年 2月 玩具類の米国向け販売子会社TAKARA U. S. A. CORP. (現 連結子会社)を設立。
- 昭和56年10月 当社の子会社であった株式会社タカラ工業を吸収合併。
- 昭和59年11月 昭和59年11月1日付をもって社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
- 昭和61年 2月 昭和61年2月4日付をもって東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和61年 4月 銀座本社(現 銀座事業所)を設置。
- 昭和63年10月 当社の販売子会社であったベスト玩具株式会社、株式会社コスモ、株式会社大正洋行及び株式会社セブンを吸収合併。
- 平成 3年 4月 当社の販売子会社であった株式会社オーヒラ及び物流担当子会社であった株式会社タカラ倉庫運輸を吸収合併。
- 平成 3年 9月 平成 3年 9月 2日付をもって東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 平成 4年 4月 アミューズメント事業への進出を目的として株式会社タカラアミューズメント(現 連結子会社)に出資。
- 平成 5年 5月 おもちゃの展示及び一貫生産見学施設「リカちゃんキャッスル」を開設。
- 平成12年 2月 雑貨類の製造販売を営む株式会社ドリームズ・カム・トゥルー(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成12年 7月 ラジコンメーカーの大陽工業株式会社(現 持分法適用会社)の株式を取得。
- 平成12年 8月 コナミ株式会社が当社の第三者割当増資(8,430千株)を引受け筆頭株主となる。
- 平成13年 3月 当社の販売子会社株式会社ギャルソン、セントラルホビー株式会社及び金型生産子会社株式会社タカラモールドが平成13年3月31日をもって清算終了。
- 平成13年10月 ホームセンター向け販売業を営む株式会社相忠(現 アステージ株式会社 連結子会社)及び企画・開発業を営む株式会社アイビーム(現 連結子会社)に出資。
- 平成14年 2月 電気自動車の企画・開発、販売業を営むチョロキューモーターズ株式会社(現 連結子会社)及び玩具販売業を営むタカラモバイルエンタテインメント株式会社(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年 9月 玩具販売業を営む株式会社キデイランド(現 持分法適用会社)に出資。
- 平成14年12月 家電業界への参入を目的として日本電熱株式会社(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成15年 4月 コンシューマーソフトの企画、製作、販売及びアミューズメント施設事業を営む株式会社アトラス(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成15年11月 コンテンツ、キャラクターの企画製作及びキャラクターグッズ販売業を営む株式会社ブロッコリー(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成16年 2月 自動車用品製造販売業を営む株式会社ワコー(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成16年 4月 玩具・日用品の企画開発及び販売業を営む株式会社エー・ジー(現 連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年 2月 トイズユニオン株式会社(現 連結子会社)がTVゲーム及び玩具の販売業を営む服部玩具株式会社から事業を継承。

3 【事業の内容】

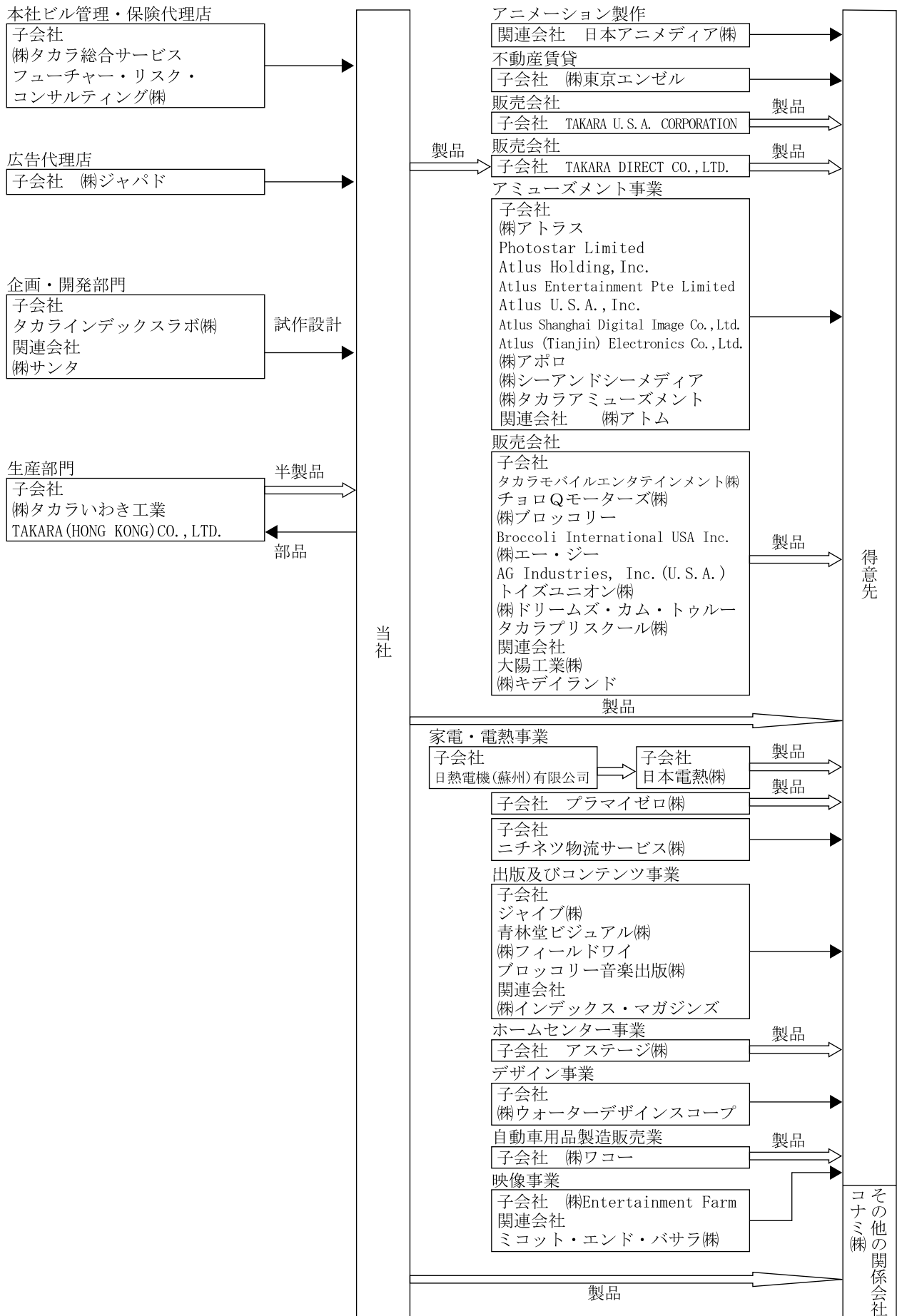
当社の企業集団は、当社、子会社41社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)玩具事業

- | | | |
|---------------|-----------|---|
| 玩具販売業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 当社が販売するほか、子会社タカラモバイルエンタテインメント(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、Broccoli International USA Inc.、(株)エー・ジー、A G Industries, Inc. (U.S.A.)、トイズユニオン(株)、関連会社大陽工業(株)、(株)キデイランドが販売を行っております。 |
| 玩具製造業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社(株)タカラいわき工業及びTAKARA (HONG KONG) CO., LTD. が製造を行っております。 |
| 玩具開発業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社タカラインデックスラボ(株)が開発を関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を行っております。 |
| その他事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャパドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ、青林堂ビジュアル(株)、ブロッコリー音楽出版(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)Entertainment Farmが映像事業を、(株)ウォーターデザインスコープがデザイン事業を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジズが出版業を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理事業を、ミコット・エンド・バサラ(株)が映像事業を行っております。 |
| (2)アミューズメント事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社(株)アトラス、Photostar Limited、Atlus Holding ,Inc.、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus U.S.A.,Inc.、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlus (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.、(株)アポロ、関連会社(株)アトム及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。 |
| (3)家電・電熱事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネツ物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行っております。 |
| (4)その他の事業 | ・ ・ ・ ・ ・ | 子会社アステージ(株)がホームセンター事業を、(株)ワコーが自動車用品製造販売業を、チョロQモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を行っております。 |



- (注) 1 子会社のうちニチネツ物流サービス㈱、日熱電機（蘇州）有限公司は持分法適用非連結子会社であり、また(有)シーダブルピーは、持分法非適用非連結子会社であり、他は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社のうち太陽工業㈱、㈱インデックス・マガジズ、インターヴォーグ㈱、㈱キデイランド及びミコット・エンド・バサラ㈱は持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。
- 3 ㈱エー・ジーは平成16年4月23日付の株式の有償取得により子会社となりました。
- 4 ㈱ウォーターデザインスコープは平成16年7月1日付で新規設立いたしました。
- 5 ミコット・エンド・バサラ㈱は平成17年1月21日付の株式有償取得及び2月9日付の第三者割当増資の引受けにより持分法適用関連会社となりました。
- 6 トイズユニオン㈱（旧S T・グリーン・マテリアル㈱）は平成17年2月1日付で服部玩具㈱から会社分割の方法で事業を継承したことにより重要性が増したため連結の範囲に含めております。
- 7 当社の子会社であった㈱アイビームは、平成16年8月4日付でアステージ㈱に合併されました。
- 8 ㈱ブロッコリーの子会社であったAnime Gamers USA. は平成16年7月1日付でBroccoli International USA Inc. に合併されました。
- 9 キャリアソフト㈱は平成16年8月6日付で㈱アポロに社名を変更いたしました。
- 10 フューチャー・リスク・コンサルティング㈱はタカラモバイルエンタテインメント㈱の、TAKARA DIRECT CO.,LTD. はTAKARA U. S. A. CORPORATIONの、ニチネツ物流サービス㈱、日熱電機（蘇州）有限公司は日本電熱㈱の、Photostar Limited、Atlus Holding, Inc.、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus U. S. A., Inc.、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlus (Tianjin) Electronics Co.,Ltd. 及び㈱アポロ、㈱シーアンドシーメディアは㈱アトラスの、ブロッコリー音楽出版㈱、Broccoli International USA Inc. は㈱ブロッコリーの、AG Industries, Inc. (U. S. A.)は㈱エー・ジーのそれぞれ子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)		千円				
㈱東京エンゼル	東京都葛飾区	10,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助 役員の兼任等…有
㈱タカラいわき工業	福島県いわき市	30,000	同上	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等…無
㈱タカラ総合サービス	東京都葛飾区	12,000	同上	100.0	—	当社建物の保守管理 役員の兼任等…有
TAKARA U. S. A. CORPORATION	米国 ニューヨーク	千US\$ 1,470	同上	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任等…無
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千HK\$ 3,000	同上	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任等…無
㈱ドリームズ・カム・ トゥルー	東京都葛飾区	千円 284,000	同上	97.6	—	運転資金の援助 当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱ジャバド	東京都中央区	60,000	同上	91.1	—	運転資金の援助、当社の広告代理 役員の兼任等…有
㈱タカラ アミューズメント	東京都北区	440,000	アミューズメン ト事業	31.8 [68.2]	—	運転資金の援助 役員の兼任等…有
アステージ㈱	新潟県燕市	300,000	その他の事業	90.4	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
タカラモバイルエンタテ インメント㈱	東京都千代田区	368,500	玩具事業	85.8	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
チョロQモーターズ㈱	東京都葛飾区	350,000	その他の事業	99.0	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
タカラプリスクール㈱	東京都葛飾区	99,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
日本電熱㈱	長野県南安曇郡	1,900,000	家電・電熱事業	100.0	—	当社製品の製造、販売 役員の兼任等…有
青林堂ビジュアル㈱	東京都渋谷区	99,000	玩具事業	66.7	—	運転資金の援助 役員の兼任等…無
フューチャー・リスク・ コンサルティング㈱	東京都葛飾区	30,000	同上	92.8 (92.8)	—	運転資金の援助 当社保険の取次 役員の兼任等…無
TAKARA DIRECT Co., Ltd	香港	千HK\$ 500	同上	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…無
ジャイブ㈱	東京都新宿区	千円 345,000	同上	91.8	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱フィールドワイ	東京都新宿区	76,000	同上	69.7	—	運転資金の援助 当社製品の販売 役員の兼任等…無
㈱Entertainment Farm	東京都渋谷区	150,000	同上	64.8	—	役員の兼任等…無
プラマイゼロ㈱	東京都渋谷区	270,000	家電・電熱事業	100.0	—	運転資金の援助 当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱ワコー	東京都千代田区	676,000	その他の事業	50.6	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱アトラス	東京都新宿区	8,450,002	アミューズメン ト事業・玩具事 業	40.9	—	当社製品の販売 役員の兼任等…有
㈱ブロッコリー	東京都練馬区	1,546,862	玩具事業	51.7 (0.1)	—	運転資金の援助 当社製品の販売及び著作権料の支払 役員の兼任等…有
タカラインデックスラボ ㈱	東京都葛飾区	90,000	同上	66.7	—	当社著作権料の支払 役員の兼任等…有
㈱エー・ジー	東京都中央区	470,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助、当社商品の仕入 役員の兼任等…無
㈱ウォーターデザインス コープ	東京都渋谷区	30,000	玩具事業	66.7	—	役員の兼任等…無
トイズユニオン㈱	東京都台東区	290,000	玩具事業	100.0	—	運転資金の援助、当社製品の販売 役員の兼任等…有
他11社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 大陽工業(株)	東京都葛飾区	1,056,000	玩具事業	30.1	—	当社製品の開発 役員の兼任等…有
(株)インデックス・マガ ジンス	東京都千代田区	494,000	同上	30.3	—	当社宣伝用雑誌の作成 役員の兼任等…有
インターヴォーグ(株)	東京都新宿区	52,364	同上	36.7	—	役員の兼任等…無
(株)キデイランド	東京都渋谷区	1,056,250	同上	23.3	0.0	当社製品の販売 役員の兼任等…無
他1社	—	—	—	—	—	
(その他の関係会社) コナミ(株)	東京都千代田区	47,398,773	アミューズ メント事業	0.0	23.0	当社製品の開発、販売及 び仕入役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 (株)アトラス、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及び日本電熱(株) は特定子会社であります。
- 3 コナミ(株)、(株)ワコー、(株)アトラス及び(株)ブロッコリーを除き有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 (株)タカラアミューズメント、(株)アトラスは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 平成17年3月末現在の債務超過会社及び債務超過額は以下のとおりであります。
(株)タカラアミューズメント 995,977千円
(株)ドリームズ・カム・トゥルー 2,252,870千円
(株)東京エンゼル 1,471,347千円
- 7 (株)アトラスは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	868 [545]
アミューズメント事業	345 [565]
家電・電熱事業	276 [3]
その他の事業	207 [131]
合計	1,696 [1,244]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 アミューズメント事業の従業員数が前連結会計年度より335名減少しておりますが、その主な理由は㈱タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を事業譲渡したためであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
484 [57]	37才10ヶ月	9年3ヶ月	6,065,769

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち日本電熱㈱は労働組合が結成（組合員数244名）されており、電機連合に所属しております。当社及びその他の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(1) 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国の経済は、米国を中心とする海外経済の成長鈍化や国内のIT関連業種における在庫調整などにより、一旦調整局面に入りました。また、企業部門を中心に、過剰設備や過剰債務の削減といった構造調整が進展したとはいえ、海外経済の好調に支えられていた外需の牽引力が低下するにつれて、個人消費を中心とした内需の弱さが浮き彫りになってきております。今後、国内民間需要を中心とする自律的な回復過程に復するとみられる一方で、原油高・資源高による素材価格の上昇、平成17年度一般会計予算における増税などによる個人消費回復の腰折れなどのリスクを抱えており、足元の実勢は一進一退の動きで推移すると予測されます。

玩具業界におきましては、大手玩具問屋2社が再生計画により再出発するなど、メーカー・流通・専門店の各業態において戦略の見直しを迫られております。また、少子高齢化・嗜好の多様化による子供市場の縮小から、メーカー各社は新市場の創造を求めて、ヒットコンテンツの開発とグローバル化に注力しております。

このような状況の中でタカラグループは、第2次中期経営計画に基づき「玩具を中核としたライフエンターテインメント企業」をめざしてまいりましたが、当中間期の結果を踏まえて、それまでの拡大成長路線から軌道修正して、人員削減を含めて不採算事業及び不採算子会社の縮小などによるコスト構造の改革に着手いたしました。グループ会社の状況としては、洋風・ローラー付スニーカーなどのトイホビー商品や生活用品を販売する(株)イー・ジーを子会社化し、(株)産業再生機構を通じて広域玩具卸の服部玩具(株)の事業を継承する一方で、電気自動車事業の縮小を行うとともに、(株)ドリームズ・カム・トゥルーの事業整理を行い、(株)タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を譲渡いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比9.4%減少し971億5千8百万円、経常損失は119億3千4百万円（前年度は経常利益31億2千4百万円）となり、これにアミューズメント施設事業の譲渡益等を加え、たな卸資産評価損等を控除して、当期純損失は146億8千7百万円（前年度は当期純利益7億9千9百万円）となりました。

[1] 事業の種類別セグメントの業績

①玩具事業

売上高 646億1千2百万円（前年同期比20.1%減）

営業損失 111億2千5百万円（前年同期は営業利益47億6千8百万円）

男児玩具につきましては、平成14年に発売しましたカードゲーム「デュエル・マスターズ」が引き続き好調な売上进行っていますが、平成13年からヒットしてきた「ベイブレード」の海外売上高が大幅に減少しました。女兒玩具につきましては、定番商品の「リカちゃん」、「ジェニー」に加え「こえだちゃん」を人形付ハウス商品として復活させましたがホビー商品売上の伸び悩みにより、前年度と同程度の売上となりました。生活遊具ラインとしましては、犬語翻訳機「バウリンガル」、猫

語翻訳機「ミャウリンガル」の話題商品に変わる商品提案ができず大幅な売上減少となりました。一般玩具としましては、前年度大きく売上が伸びた「人生ゲーム」が引き続き好調に推移しておりますが、テレビに繋いで遊ぶ「plugitゲーム」等の落ち込みにより売上が減少しました。当連結会計年度より子会社として㈱エー・ジーの業績を加えたにもかかわらず、今期の売上高は前年度より20.1%減の646億1千2百万円となりました。売上高の減少に加え、たな卸資産評価損と販売費及び一般管理費が増加した結果、111億2千5百万円の営業損失となりました。

②アミューズメント事業

売上高 164億7千4百万円（前年同期比18.1%増）

営業利益 6億7千9百万円（前年同期比42.7%減）

アミューズメント事業は㈱アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業が順調に推移しました。なお前連結会計年度につきましては㈱アトラスの売上高及び営業利益は下期より連結決算に含まれております。

また㈱タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を当中間連結会計期間末に事業譲渡いたしました。その結果、売上高は前年度より18.1%増の164億7千4百万円、営業利益については㈱アトラスの4店舗出店に伴う費用、償却負担の増加等もあり、前年度より42.7%減の6億7千9百万円となりました。

③家電・電熱事業

売上高 89億6千1百万円（前年同期比1.6%増）

営業損失 5億5千6百万円（前年同期は1億6千1百万円の営業損失）

家電・電熱事業は斬新なアイデアとシンプルな機能の新ブランド家電「±0」商品を企画し販売しましたが、生産の遅れ及び流通戦略の模索により期待された売上に至りませんでした。さらに日本電熱㈱における半導体製造装置の大型受注において、一過性ではありますが、採算割れとなったことから、人員削減を含めてコスト構造の改善に着手いたしました。

④その他の事業

売上高 85億8千9百万円（前年同期比75.4%増）

営業損失 4億9千8百万円（前年同期は5億4千8百万円の営業損失）

その他の事業は㈱ワコーの自動車用品事業が加わり売上が大幅に増加しましたが、ホームセンター事業と電気自動車事業が低調に推移いたしました。

[2] 所在地別セグメントの業績

①日本

売上高 946億2百万円（前年同期比10.7%減）

営業損失 115億7千5百万円（前年同期は32億9百万円の営業利益）

当連結会計年度における国内での販売は玩具事業の男児玩具につきましては、平成14年に発売しましたカードゲーム「デュエル・マスターズ」が引き続き好調な売上が継続し、「ビーダマン」「ロックマン」等のキャラクターも成長しつつあります。女兒玩具では定番商品として「リカちゃん」、「ジェニー」、「こえだちゃん」が順調に推移しましたが、生活遊具、一般玩具においてリードアイテムを投入することができませんでした。たな卸資産評価損と販売費及び一般管理費の増加により営

業費用が高騰した結果115億7千5百万円の営業損失となりました。

②北米

売上高 19億2千万円 (前年同期比59.0%増)

営業損失 2億2千4百万円 (前年同期は2億1千7百万円の営業損失)

当連結会計年度における北米地域の販売では、前年度「バウリング」単品に頼った事業を、ギフト市場、ペット市場、玩具市場にアプローチし戦略転換を図った結果、タカラグループブランド商材が徐々に北米市場に浸透し始めてまいりました。また(株)アトラス、(株)ブロッコリーなどの米国子会社の業績が加わり売上高が増加しました。

③東南アジア

売上高 100億2千1百万円 (前年同期比49.4%減)

営業利益 2億8千1百万円 (前年同期比73.6%減)

売上高、利益については、主に当社の子会社であるTAKARA (HONG KONG) CO., LTD. が当社へ向けた玩具事業製品の売上によるもので、当社の国内、海外販売の減少により売上高、利益の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して、51億5千5百万円減少し104億5千9百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権が減少しましたが税金等調整前当期純損失により60億7千2百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは(株)タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業の譲渡収入から玩具製造用金型及びアミューズメント施設等の固定資産の取得により差引き7億3千6百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による収入から長期借入金の返済、配当金の支払等を差引いた結果2千6百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業をめざして、コンテンツ創造と販売チャネルの拡大を急速に進めてきた結果、新ジャンル商品の開発と市場創造において確実に実力をつけてまいりましたが、一方で在庫処理負担の増加と販売費及び一般管理費の高騰を招き、損益分岐点の高い収益構造の体質となってしまいました。当中間期の結果を踏まえて事業戦略の転換に着手しましたが、固定費削減・不採算事業及び不採算子会社の縮小を行なっていくために多額の損失を計上することになりました。この結果、財務体質が著しく劣化し、早急に収益重視による財務基盤の

改善が必要となっており、当社グループの事業領域の絞り込みと玩具・コンテンツビジネス領域への経営資源の集中を早急に実現し、連結子会社の再編を通じて真の成長企業づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼし得るリスクには以下のようなものがあります。

(1) 売上高・利益の変動について

当社グループの事業領域は、個人消費の動向、重点開発商品の生産量や販売見込み相違、あるいは商品化リードタイムや短命な商品サイクル等に起因する投資リスクと在庫リスクに影響されやすいトレンド商材業種でもあり、業績変動リスクを内包しております。

(2) 為替変動について

当社グループは国内で販売する商品や部材の多くを海外から輸入しており、日本円以外の通貨で決済しております。従って為替レートの変動によって利益額が影響を受けるリスクを負っており、そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、不足分を為替予約及び通貨オプション等でリスクヘッジしております。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度減殺する一方、為替レートが逆方向へ変動することから利益を逸失する可能性もあります。

(3) 事業投資について

ライフエンターテインメント企業をめざし、当連結会計年度においても、玩具・ホビー商品や生活日用品を販売する(株)エー・ジーや映像製作の(株)Entertainment Farm等に事業投資を行なってまいりましたが、グループシナジーとして効果が現れるには想定以上の期間を要する可能性もあります。

(4) たな卸資産について

玩具事業においては殆どの商品を見込み生産しており、在庫管理は重要な経営課題と認識し、SCMシステムの導入、生産・販売・在庫管理の強化を通じて、販売機会ロスの削減、在庫水準の適正化に努めておりますが、商品化リードタイムの遅れや短命な商品サイクル等により低回転在庫の評価減処理を行わなければならないリスクを負っております。

(5) 差入保証金について

アミューズメント施設を展開する際に、土地の賃貸契約をするうえで差入れた保証金は、業界動向、採算の悪化等によって施設を閉鎖する場合、違約金等の発生により一部未回収になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が販売権を許諾した契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC.	米国	カーロボット等のロボット玩具の米国、カナダ、英国における独占的販売権の許諾と対価の受取り	自 昭和58年11月 至 平成17年10月

(2) 合併に関する基本合意契約の締結

当社は株式会社トミーと平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日

(予定)として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意の覚書を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、人間社会の進歩向上に対する夢を小さなミニの世界で具現化して多くの人に楽しみと生きがいを与える商品づくりに向けて研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツの創造と拡充による、子供から大人に幅広い世代に受け入れられるライフエンターテインメント商材の開発に努めております。当連結会計年度におきましては、女兒玩具における復活キャラクター『こえだちゃんと木のおうち』、定番商品であるリカちゃん人形のハウス玩具『ハートヒルズマンション』、男児玩具ではアニメーション番組をテレビ放映中の変形ロボット玩具『トランスフォーマーギャラクシーフォース』、ビー玉発射機構のついた『バトルビーダマン』等を開発し新商品として追加いたしました。生活遊具においては、新ロボット『ロボサピアン「ヒューマ」』、夢先案内装置『夢見工房』、育てた植物の芽にメッセージが現れる『M A・M A I L(マ・メール)』、知育玩具ではペンで紙面にタッチすると隠れたデータを音声で聞くことができる『おはなしせんせい』シリーズなどを開発し商品化しております。

当連結会計年度における研究開発費は、玩具事業34億9千万円、アミューズメント事業4千8百万円、家電・電熱事業9千1百万円、その他の事業8千2百万円、グループ全体で37億1千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

流動資産につきましては、売上高の減少及び滞留在庫の増加による現預金の減少、当社の繰延税金資産の取崩し及び当社及び子会社の評価減によるたな卸資産の減少などにより前連結会計年度に比し62億8千5百万円(11.4%)減少し、486億7千7百万円となりました。固定資産につきましては、(株)タカラアミューズメントの事業譲渡により建物、工具器具備品などの有形固定資産及び差入保証金等が減少いたしましたが、当社の基幹システムやe-コマース用ソフトウェアなどの無形固定資産の増加、子会社が所有する投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比し1億3千4百万円(0.4%)増加し、344億1千6百万円となりました。以上により資産合計では61億6千5百万円(6.9%)減少し830億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済の長期借入金が減少しましたが、当社の1年内償還予定の社債や短期借入金の増加及び(株)タカラアミューズメントの事業譲渡益の計上に伴う未払法人税等の増加などにより150億9千9百万円(40.5%)の増加となっております。固定負債については、当社の社債の1年内償還予定の社債への振替などにより前連結会計年度に比し57億8千8百万円(32.4%)減少し120億6千万円となりました。以上により負債合計で93億1千1百万円(16.9%)増加し、644億1千3百万円となりました。

資本につきましては、大幅な当期純損失の計上146億8千7百万円と配当金の支払4億3千6百万円などにより前連結会計年度に比し151億5千万円(62.8%)減少し89億6千4百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は長期的に成長できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を実施しております。

当連結会計年度は玩具事業を中心に66億2千1百万円の設備投資を行いました。

玩具事業につきましては、当社において玩具の生産に必要な金型の取得及び青戸本店の改修工事など18億5千8百万円を行っており、また基幹システムの改修にともなうソフトウェア3億5千3百万円、及びe-コマース（インターネットを通じて商品を販売するサービス）のソフトウェア12億7千6百万円など無形固定資産への投資を16億6千4百万円行っております。これに連結子会社を加えた玩具事業セグメント全体では39億5千7百万円の設備投資を行っております。

アミューズメント事業につきましては、施設の新設及びアミューズメント機器の入れ替えを中心に24億3千8百万円の投資を行っております。

家電・電熱事業につきましては、産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品の生産に必要な金型及び機械の取得を中心に1億2千7百万円の設備投資を行っております。

その他の事業につきましては、建物及び生産用金型など9千7百万円の設備投資を行っております。

玩具事業セグメントにつきましては提出会社が本社社屋の改装及び経営資源の集中のための遊休資産売却を行っており、アミューズメント事業につきましては、(株)タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業の譲渡に伴い店舗の施設及びアミューズメント機器等を売却いたしました。重要な設備の除却、売却は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却等の時期	前期末帳簿価額(千円)
(株)タカラ	玩具事業	社宅（埼玉県三郷市）	土地及び建物売却	平成17年3月	120,717
(株)タカラ	玩具事業	福岡県福岡市東区	土地及び建物売却	平成17年3月	414,918
(株)タカラアミューズメント	アミューズメント事業	本社（東京都北区）他41店舗	建物及びアミューズメント機器等の除却及び売却	平成16年9月	1,975,282

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 玩具事業

① 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
本店 (東京都葛飾区)	営業及び 生産委託設備	521,203	58,672	1,228,000 (4)	2,294,202	4,102,077	426 [24]	注6
リカちゃん キャッスル (福島県田村郡 小野町)	展示及び 生産委託設備	862,811	10,960	— [10]	17,766	891,538	—	注2
大阪営業所 (大阪府吹田市) 他9事業所	販売設備	551,978	—	355,215 (3)	16,644	923,838	39 [7]	注3,6
八千代物流センタ ー (千葉県八千代市)	配送設備	—	—	— (—)	2,943	2,943	9 [12]	
北初富 (埼玉県三郷市) 他15社宅等	厚生施設	567,738	—	498,708 (14)	6,261	1,072,709	—	注4、6

② 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
㈱タカラ いわき工業	本社 (福島県 いわき市)	生産設備	24,407	2,633	33,428 (2)	1,887	62,357	35 [—]	
㈱ジャバド	本社 (東京都中 央区)	その他の 設備	26,891	—	76,427 (0)	14,054	117,372	15 [—]	
㈱ブロッコリ ー	本社(東京 都練馬区) 他店舗17店 及び配送 設備	営業及び その他の 設備	128,391	2,262	— (—)	276,641	407,294	106 [362]	
トイズユニオ ン㈱	本社(東京 都台東区) 及び配送設 備	営業及び その他の 設備	203,875	2,985	596,412 (3)	6,923	810,196	129 [48]	

③ 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
TAKARA U. S. A. CORPORATION	本社 (米国 ニューヨーク)	その他の 設備	2,189	—	— (—)	55,271	57,460	10 [—]	
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD	本社 (香港)	同上	—	—	— (—)	17,361	17,361	42 [—]	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品（映像資産含む）及び金型の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地を賃借しており、年間賃借料は5,831千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 3 貸与中の土地355,215千円(3千㎡)、建物及び構築物539,340千円を含んでおります。また、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は53,147千円であります。
- 4 貸与中の土地72,007千円(0千㎡)、建物及び構築物64,244千円を含んでおります。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 6 提出会社の土地の帳簿価額につきましては、平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価後の価額を記載しております。
- 7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)ブロッコリー	本社（東京都練馬区）他 店舗17店	営業及びその他の設 備	96,692

(2) アミューズメント事業

国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
(株)アトラス	本社（東京 都新宿区） 他営業所2 ヶ所アミュー ズメント 施設17店舗	営業及び その他の 設備	1,696,323	4,361	6,876 (0)	1,189,216	2,896,778	294 [513]	注1

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,437,980千円であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)アトラス	本社（東京都新宿区）他 営業所2ヶ所アミューズ メント施設17店舗	建物、アミューズメ ント施設及び機器等	204,315

(3) 家電・電熱事業

国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
日本電熱(株)	本社 (長野県南安曇郡)他生産 施設3工場	生産設備	766,025	391,254	917,300 (127)	128,931	2,203,511	273 [-]	

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)日本電熱	本社(長野県南安曇郡) 及び豊科工場	生産設備及びその他 の設備	60,074

(4) その他の事業

国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
アステージ(株)	本社 (新潟県 燕市)	その他の 設備	652,529	249	474,088 (64)	46,777	1,173,645	95 [100]	
チョコQモーターズ(株)	本社(東京都葛飾区) 他サーキット場(山口 県美祢市)	営業設備 及びその他 の設備	58,785	11,764	138,000 (910)	8,300	216,850	18 [11]	
(株)ワコー	本社 (東京都千代田区)他 2支店4営業所等	営業及び その他の 設備	141,060	1,240	378,744 (1)	29,101	550,147	67 [10]	注1

(注) 1 土地、建物を賃借しており、年間賃借料は40,263千円であります。貸借中の土地面積は2,153.38㎡であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)ワコー	本社(東京都千代田区) 他2支店4営業所等	営業及びその他設備	18,655

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資予算額は47億円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定です。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)タカラ	本社（東京都 葛飾区）	玩具事業	製品生産用 工具器具備 品	1,200,000	—	自己資金及 び借入金	平成17年4月	平成18年3月	—
			本社社屋の 改修	700,000	250,000	自己資金及 び借入金	平成17年4月	平成17年8月	—
(株)ブロッコリー	本社（東京都 練馬区）	玩具事業	映像原版工 具器具備品	100,000	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	—
(株)アトラス	本社（東京都 新宿区）	アミューズ メント事 業	アミューズ メント施設	2,400,000	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	—
(株)日本電熱	本社（長野県 南安曇郡）	家電・電 熱事業	製品生産用 工具器具備 品	252,853	—	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、次のとおりとなりました。
「当社の発行する株式の総数は35,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じる。」

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第1部)	—
計	90,462,244	90,462,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年6月29日	—	28,514,139	—	14,442,999	△12,044,904	1,931,392
平成12年8月1日	8,430,000	37,112,811	1,686,000	16,170,998	1,686,000	3,651,892
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	7,869,612	44,813,751	1,892,526	18,021,526	1,885,457	5,495,350
平成13年4月1日～ 平成13年11月5日	782,562	45,596,313	100,169	18,121,695	99,830	5,595,180
平成13年11月20日	44,865,931	90,462,244	—	18,121,695	—	5,595,180

(注) 1 平成12年6月29日の資本準備金の減少額は、前期損失処理による取崩しであります。
2 平成12年8月1日の増加は、第三者割当増資(割当先コナミ㈱)100%、発行価額400円、資本組入額200円)であります。
3 平成12年4月1日～平成13年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。
4 平成13年4月1日から平成13年11月5日までの増加は、転換社債の転換によるものであります。
5 平成13年11月20日の増加は、1株につき2株の株式分割によるものであります。
6 平成17年6月22日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を決議いたしました。

任意積立金	5,500,000 千円
利益準備金	13,450 千円
資本準備金	5,595,180 千円
合 計	11,108,630 千円

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	27	270	45	13	30,546	30,941	—
所有株式数(単元)	—	104,017	10,204	450,988	35,487	123	303,594	904,413	20,944
所有株式数の割合(%)	—	11.5	1.1	49.9	3.9	0.0	33.6	100.0	—

(注) 1 自己株式85,016株は「個人その他」に850単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。なお自己株式2,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は、83,016株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社※1	東京都千代田区丸の内2-4-1	20,104	22.2
株式会社 ティーエイケイ	東京都赤坂2-17-52	10,866	12.0
MAC Small Cap 投資事業組合	東京都港区六本木6-10-1	5,705	6.3
株式会社タカラアミューズメント※2	東京都北区東田端1-7-3	3,000	3.3
財団法人日本玩具文化財団※3	東京都千代田区一番町8-15	2,200	2.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,081	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都中央区内幸町1-1-5	1,889	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,685	1.9
有限会社ドリームモーターズ※4	東京都千代田区東神田3-5-1	1,580	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	949	1.0
計	—	50,064	55.3

(注) ※1 当社の大株主であるコナミ株式会社(所有株式割合22.2%)は平成17年4月25日付で所有する当社株式を売却したことにより大株主でなくなり、新たに株式会社インデックス(所有株式割合14.2%)が大株主に該当することになりました。

※2 株式会社タカラアミューズメントが所有している上記株式については、商法241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

※3 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄附し、それを基本財産として、子供の健全な成長発達を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

※4 有限会社ドリームモーターズは平成17年5月1日付で商号変更され有限会社ドリームズオブDになりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,058,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,299,900	872,999	—
単元未満株式	普通株式 20,944	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	90,462,244	—	—
総株主の議決権	—	872,999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権53個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸四丁目 19番16号	83,000	—	83,000	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラ アミューズメント	東京都北区東田端一丁目 7番3号	3,000,000	—	3,000,000	3.3
トイズユニオン株式 会社	東京都台東区蔵前三丁目 12番8号	58,400	—	58,400	0.1
小 計	—	3,058,400	—	3,058,400	
計	—	3,141,400	—	3,141,400	3.5

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当期業績の結果、株主配当を見送らざるを得ないこととなりました。総合玩具メーカーとして市場創造と体質改善による損益分岐点の引き下げ、タカラグループのブランド力に相応しい商品の供給、不採算事業領域からの撤収とグループ企業業績の確実な黒字化など、あらゆる施策をとおして早期に財務基盤の改善を図ってまいります。

当社は、再生計画の着実な遂行をとおして、早期に業績の回復を実現し財務体質の改善により株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施することを経営の最重要課題と考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,120	1,740	1,155	850	722
最低(円)	393	642	585	585	423

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	498	533	516	682	608	594
最低(円)	423	457	497	481	534	501

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤慶太	昭和32年12月15日生	平成11年11月 当社顧問 平成12年2月 当社取締役 同上 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社執行役員社長最高業務執行責任者 平成17年4月 当社取締役会長 平成17年5月 当社代表取締役会長（現任） 主な兼職 チョロQモーターズ(株)代表取締役社長 タカラインデックス(株)代表取締役社長	151
代表取締役 社長	執行役員社長	奥出信行	昭和19年3月5日生	平成12年3月 当社顧問 同上 マーケティング本部長 平成12年6月 当社取締役 同上 当社取締役副社長 平成15年1月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 同上 (株)アトラス代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役社長（現任）	30
取締役	常務執行役員	真下修	昭和38年7月13日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 BOYSマーケティング部長 平成13年5月 マーケティング本部副本部長兼務 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年2月 (株)ワコー代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 当社取締役常務執行役員（現任）	2
取締役	常務執行役員	日比靖浩	昭和36年2月1日生	昭和59年4月 三菱商事(株)入社 平成12年11月 (株)インデックス取締役 平成15年4月 三菱商事(株)コンシューマ事業開発ユニット統括担当マネージャー 平成16年1月 (株)ネオ・インデックス取締役（現任） 平成17年5月 (株)インデックス局長待遇（現任） 平成17年6月 当社グループ事業推進室長（現任） 同上 当社取締役常務執行役員（現任）	—
取締役		落合正美	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 日商岩井(株)入社 平成5年6月 (株)ピー・オー・ヴィアソシエツ代表取締役副社長 平成9年4月 (株)インデックス代表取締役社長 平成14年12月 同社代表取締役会長（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	—
取締役		千田利史	昭和28年10月9日生	昭和58年4月 (株)電通入社 平成元年7月 (株)電通ニューヨーク副社長 平成5年10月 (株)電通総研研究主幹 平成10年6月 (株)電通テレビ局企画推進部長 平成16年11月 (株)インデックス取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		堀 篤	昭和37年10月27日生	昭和60年4月 平成13年7月 平成16年12月 平成17年6月	野村證券㈱入社 ㈱インデックス入社 同社執行役員管理局長(現任) 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		野 沢 武 一	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 同行雷門支店長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		竹 内 昭 司	昭和18年7月26日生	昭和52年3月 昭和63年11月 平成4年4月 平成12年2月 平成15年6月	㈱コスモ入社 当社財務部次長 当社財務部総括 当社財務部次長経理チームリーダー 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		水 戸 重 之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成14年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	—
監査役		野 上 順	昭和32年11月26日生	昭和60年10月 平成3年6月 平成8年4月 平成15年6月	野上精税理士事務所入所 税理士登録 ㈱ドリームズ・カム・トゥルー 監査役(現任) 当社監査役(現任)	2
計						188

(注) 1 監査役水戸重之、野上順は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役落合正美、千田利史、堀篤は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3 執行役員 13名

代表取締役執行役員社長	奥出信行	
取締役常務執行役員	眞下 修	国内事業統括本部長兼同本部戦略開発室長
取締役常務執行役員	日比靖浩	グループ事業推進室長
常務執行役員	長澤隆之	エンタテインメントコンテンツ事業部長
執行役員	綿引民雄	海外事業本部長
執行役員	田中紘一郎	国内事業統括本部ソーシング事業部長
執行役員	久保亮三	管理統括本部長兼同本部経営企画部長兼同本部財務部長
執行役員	細屋憲雄	管理統括本部人事部長兼同本部管理部長兼同本部法務部長
執行役員	須佐謙一	国内事業統括本部生産統括室長
執行役員	小林弘志	国内事業統括本部戦略開発室NEXTプロジェクトリーダー兼同室R&Dネットワークチームリーダー
執行役員	渡辺洋子	広報室長
執行役員	黒木健一	国内事業統括本部玩具事業部長兼同部ボーイズマーケティング部長
執行役員	中野 哲	国内事業統括本部玩具事業部営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

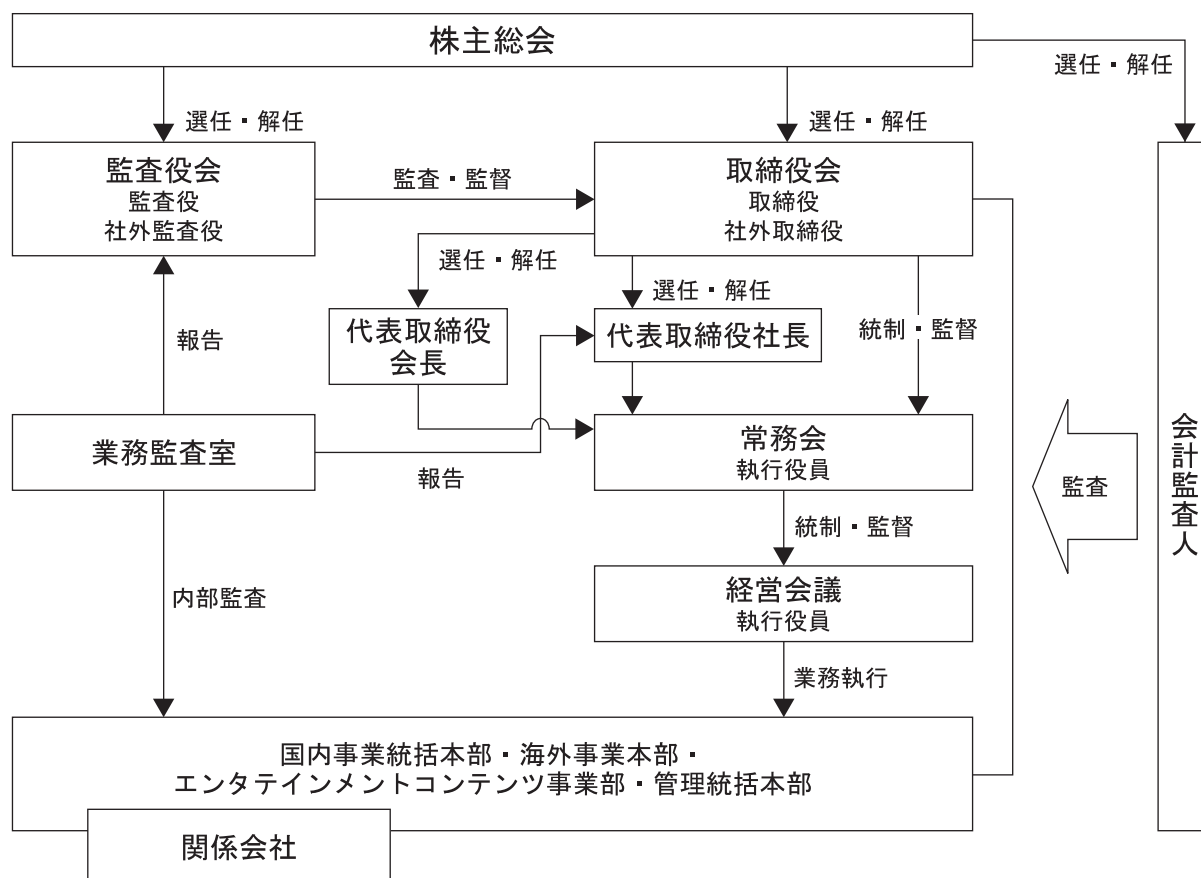
当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性維持の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを重要課題と認識しております。平成15年3月期に取締役制度の見直しを行ない、取締役任期を1年へ短縮するとともに、執行役員制度を導入しました。当社における執行責任と、コーポレート・ガバナンスの観点からの経営監督を分離しつつ、当社グループ企業に対しても管理強化を進めてまいりました。当社及びグループ企業における、権限を超える取引について、週次の経営会議と常務会、月次の取締役会、または、上申規程に基づく上申書などにより承認・報告が行われる運営体制となっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社取締役会は、常勤4名、非常勤3名、計7名から構成され、うち3名が商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役の要件を満たしております。

また、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のためと、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しており、平成17年6月22日付で13名の執行役員が任命されております。当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は、平成17年6月22日以降、常勤2名、非常勤2名、合計4名から構成され、うち2名が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。会社の意思決定と執行報告のために、会議体として週次開催の経営会議（参加メンバー25名）と常務会（参加メンバー11名）があり、この上位機関として月次で取締役会が開催され、取締役会には、取締役・監査役が原則として全員出席します。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、権限規程の遵守、管理統括本部による異例取引の内容確認と権限精査、業務監査室によるオペレーションに潜在するリスクの監査、内部情報管理規程によるグループ会社重要事実の定例報告制度などを通じて、コーポレート・ガバナンスの基礎となるコンプライアンス（法令遵守）の徹底に注力しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の業務監査室（専任1名）が、内部監査規程と年間監査計画に基づき、部門別または課題別に書類検証と責任者ヒアリング手法による業務監査を実施し、監査結果について毎月、社長と監査役あてに報告されております。

監査役は、社内及び連結子会社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・部門責任者から業務執行状況について報告を受けます。また、監査役規程に基づき、原則として毎月監査役会を開催し、適法性、経営判断の妥当性、事務リスク、情報システムリスク、情報漏洩リスク、財産毀損リスク等について、広範な視点から監査を行い、コンプライアンス風土の醸成と強化に取り組んでおります。社外監査役（法律事務所弁護士1名と税理士事務所税理士1名）を含めての監査役会で、適法性監査にとどまらず、妥当性監査への踏み込んだ監査役会議が行なわれ、取締役会へのフィードバックが行なわれます。

なお、会計監査については、最低年2回、明和監査法人及び監査法人トーマツと監査上の問題点について意見交換しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久島昭弘及び高品彰（以上明和監査法人に所属）、福田昭英及び松村浩司（以上監査法人トーマツに所属）であり、このうち当社に対する公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を7年超行っている公認会計士は久島昭弘で、業務執行期間は19年であります。また、当社の監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士4名、会計士補6名、公認情報システム監査人1名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である落合正美、千田利史、堀篤は、平成17年4月25日付で当社の筆頭株主となった株式会社インデックスの、それぞれ代表取締役会長、取締役、執行役員管理局長であります。同社は当社議決権の14.7%を保有する筆頭株主であり、当社との間で商品の共同開発を行っております。

また社外監査役の水戸重之は、当社と顧問契約のあるTMI総合法律事務所のパートナーであり、同野上順は、野上順税理士事務所税理士で、当社株式2,000株を保有していること以外特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度には、人事部、管理部、財務部、経営企画部、法務部を管理統括本部として組成し、グループ内内部情報管理の徹底、内部統制の実効性、コンプライアンス風土の醸成、適時情報開示、CSRへの取り組み強化などに注力してまいりました。

平成17年4月1日施行の「個人情報保護法」に対して、法務部を中心に社内教育体制を構築し、全社員向けにe-learningシステムで個人知識のレベルアップを図りました。今後、現場検証やグループ会社への浸透を含めて行動面での情報漏洩リスクへの対応に一層注力してまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役報酬は、平成14年6月25日開催の定時株主総会で決議された年額300,000千円を限度額としており、当事業年度において支払われた当社の取締役の報酬は、186,241千円であります。また、監査役報酬は、平成14年6月25日開催の定時株主総会で決議された年額60,000千円を限度としており、当事業年度において支払われた監査役の報酬は、41,035千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の明和監査法人及び監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は4,950千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	16,137,359		10,653,280	
2 受取手形及び売掛金	※4	17,161,273		17,518,690	
3 有価証券		319,200		101,121	
4 たな卸資産		15,820,321		15,161,219	
5 繰延税金資産		1,737,699		67,094	
6 その他		4,174,595		5,448,010	
7 貸倒引当金		△387,751		△271,771	
流動資産合計		54,962,698	61.6	48,677,644	58.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※1					
1 建物及び構築物	※4	7,706,320		6,346,581	
2 機械装置及び運搬具	※4	617,904		495,784	
3 工具器具備品		5,129,006		4,150,596	
4 土地	※4 ※8	4,520,808		4,822,014	
5 建設仮勘定		55,547		399,903	
有形固定資産合計		18,029,587	20.2	16,214,879	19.5
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		957,966		1,267,129	
2 ソフトウェア仮勘定		—		1,330,267	
3 その他		431,574		181,989	
無形固定資産合計		1,389,540	1.6	2,779,386	3.3
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	7,812,731		9,801,966	
2 繰延税金資産		762,817		4,952	
3 差入保証金		5,332,378		4,640,937	
4 その他	※2	1,943,530		1,653,365	
5 貸倒引当金		△989,287		△679,262	
投資その他の資産合計		14,862,171	16.6	15,421,959	18.6
固定資産合計		34,281,300	38.4	34,416,225	41.4
III 繰延資産					
社債発行費		15,653	0.0	—	0.0
資産合計		89,259,652	100.0	83,093,869	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	10,034,739		11,449,555	
2	※4	16,872,669		23,419,231	
3		160,000		7,160,000	
4	※4	3,317,327		1,424,503	
5		262,829		1,165,204	
6		3,065,884		3,718,189	
7		450		—	
8		664,641		583,889	
9		99,908		188,207	
10		2,774,188		3,243,763	
		流動負債合計	41.7	52,352,543	63.0
II 固定負債					
1		7,620,000		460,000	
2	※4	3,616,055		4,817,826	
3		363,602		1,235,330	
4		359,795		335,376	
5		2,143,241		2,169,964	
6		124,699		130,079	
7		1,611,796		1,205,695	
8		2,009,886		1,706,539	
		固定負債合計	20.0	12,060,812	14.5
		負債合計	61.7	64,413,356	77.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	11.3	9,715,855	11.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV		△1,493,947	△1.7	△1,238,508	△1.5
V	※8	1,188,712	1.3	1,043,818	1.3
VI		△425,918	△0.5	△297,913	△0.3
VII	※4 ※9	△777,395	△0.9	△812,081	△1.0
		資本合計	27.0	8,964,658	10.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	83,093,869	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			107,261,328	100.0		97,158,332	100.0
II 売上原価	※1		76,501,364	71.3		76,809,349	79.1
売上総利益			30,759,963	28.7		20,348,983	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		8,619,853			9,432,758		
2 給料手当		5,338,885			7,044,544		
3 賞与引当金繰入額		405,175			487,251		
4 その他		11,599,470	25,963,385	24.2	14,923,985	31,888,540	32.8
営業利益又は営業損失(△)			4,796,578	4.5		△11,539,557	△11.9
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		45,823			66,484		
2 連結調整勘定償却額		76,885			—		
3 受取賃貸料		70,950			85,289		
4 匿名組合投資利益		147,264			279,274		
5 その他		206,889	547,813	0.5	218,103	649,152	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		492,969			490,581		
2 売上割引		85,742			65,428		
3 為替差損		1,467,417			100,918		
4 持分法による投資損失		87,093			183,107		
5 その他		86,817	2,220,039	2.1	204,368	1,044,403	1.1
経常利益又は経常損失(△)			3,124,352	2.9		△11,934,809	△12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	5,642			80,976		
2 投資有価証券売却益		1,781,629			2,178,368		
3 子会社本社移転補償金	※3	60,000			—		
4 貸倒引当金戻入益		112,037			161,759		
5 受贈益	※4	190,000			—		
6 店舗営業譲渡益		94,423			—		
7 事業譲渡益		—			3,441,885		
8 持分変動利益		—			113,949		
9 その他		—	2,243,732	2.1	63,813	6,040,753	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		3,279,724			2,687,594		
2 固定資産処分損	※5	132,985			1,339,762		
3 役員退職慰労金		36,000			—		
4 投資有価証券評価損		5,205			31,122		
5 投資有価証券売却損		5,787			—		
6 会員権評価損		500			800		
7 前渡金償却損		75,902			61,201		
8 店舗退店損失		25,998			121,796		
9 割増退職金		—			348,098		
10 持分変動損失		—			12,031		
11 適格退職年金解散損		—			33,287		
12 その他		13,624	3,575,727	3.4	150,507	4,786,201	4.9
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			1,792,357	1.6		△10,680,257	△11.0
法人税、住民税 及び事業税		274,242			996,469		
法人税等調整額		358,103	632,345	0.6	3,317,676	4,314,145	4.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			360,702	0.3		△307,066	△0.3
当期純利益又は当期純損失 (△)			799,309	0.7		△14,687,336	△15.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,595,180		5,595,180
II 資本剰余金期末残高			5,595,180		5,595,180
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,806,973		1,907,240
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		799,309		—	
2 連結子会社減少に伴う増加高		—	799,309	25,793	25,793
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		—		14,687,336	
2 配当金		699,043		436,900	
3 土地再評価差額金取崩額		—	699,043	256,327	15,380,564
IV 利益剰余金期末残高			1,907,240		△13,447,531

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		1,792,357	△10,680,257
2 減価償却費		3,909,888	4,260,999
3 連結調整勘定償却額		△76,885	121,981
4 貸倒引当金の減少額		△124,798	△244,939
5 賞与引当金の減少額		△118,900	△87,214
6 退職給付引当金の増加額・減少(△)額		134,955	△81,256
7 受取利息及び受取配当金		△45,823	△66,484
8 支払利息		492,969	490,581
9 為替差益(△)・差損		542,631	△259,846
10 匿名組合投資利益		△147,264	△279,274
11 社債発行費償却		15,653	15,653
12 事業譲渡益		—	△3,441,885
13 店舗営業譲渡益		△94,423	—
14 持分法投資損失		87,093	183,107
15 持分変動損益		—	△101,918
16 固定資産売却益		△5,642	△80,976
17 固定資産処分損		132,985	1,339,762
18 投資有価証券売却益		△1,781,629	△2,178,368
19 投資有価証券売却損		5,787	—
20 投資有価証券評価損		5,205	31,122
21 売上債権の増加(△)額・減少額		△6,147	2,727,489
22 たな卸資産の増加(△)額・減少額		△1,635,760	2,358,641
23 仕入債務の増加額		1,025,875	741,027
24 その他		△365,100	△149,169
小計		3,743,029	△5,381,225
25 利息及び配当金の受取額		59,152	79,037
26 利息の支払額		△521,161	△492,525
27 法人税等の支払額		△278,557	△277,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,002,462	△6,072,078

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△60,744	△5,120
2 定期預金の払戻しによる収入		99,348	326,697
3 有形固定資産の取得による支出		△5,056,436	△4,918,708
4 有形固定資産の売却による収入		123,106	194,049
5 無形固定資産の取得による支出		△785,982	△549,173
6 無形固定資産の売却による収入		12,262	103,255
7 有価証券の取得による支出		△470,310	—
8 有価証券の売却による収入		105,519	789
9 投資有価証券の取得による支出		△1,899,952	△2,728,225
10 投資有価証券の売却による収入		3,739,614	3,155,241
11 差入保証金の差入による支出		—	△1,011,910
12 差入保証金の返還による収入		—	563,552
13 新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△204,865	△324,035
14 連結子会社株式追加取得による支出		—	△469,556
15 新規連結子会社株式の取得による収入		1,408,993	—
16 連結除外を伴う子会社株式売却による収入	※3	—	201,122
17 貸付けによる支出		△134,795	△162,551
18 貸付金の回収による収入		129,473	26,887
19 事業譲渡による収入		—	6,011,430
20 営業譲渡による収入		151,714	—
21 その他		△78,785	322,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,921,840	736,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		1,758,984	4,180,346
2 長期借入れによる収入		3,060,000	604,200
3 長期借入金の返済による支出		△2,364,580	△4,198,473
4 社債償還による支出		△30,000	△160,000
5 少数株主の増資引受け等による収入		70,000	237,000
6 自己株式の取得による支出		△308	△444
7 配当金の支払額		△683,361	△436,472
8 その他		362,713	△252,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,173,447	△26,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△267,610	146,977
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		1,986,459	△5,214,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,627,795	15,614,254
VII 現金及び現金同等物の新規連結による増加		—	59,832
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,614,254	10,459,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社37社のうち4社を除く33社を連結の範囲に含めております。国内子会社は24社、在外子会社は9社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD., 及び TAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ及び(株)Entertainment Farmにつきましては、第三者割当増資の引受け、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー及び(株)コティにつきましては、株式の有償取得及び第三者割当増資の引受けにより、プラマイゼロ(株)及びタカラインデックスラボ(株)につきましては新規設立により、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd. 及びキャリアソフト(株)につきましては、(株)アトラスの子会社であるためそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス(株)、ブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.、Anime Gamers USA.</p> <p>なお、ニチネツ物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり持分法適用非連結子会社であります。またブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.及びAnime Gamers USA.は(株)ブロッコリーの子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社41社のうち3社を除く38社を連結の範囲に含めております。国内子会社は27社、在外子会社は11社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、(株)エー・ジーにつきましては、株式の有償取得により、(株)ウォーターデザインスコープにつきましては新規設立により、トイズユニオン(株)(旧ST・グリーン・マテリアル(株))、Broccoli International USA Inc.、及びブロッコリー音楽出版(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また(株)シーアンドシーメディアにつきましては、(株)アトラスの子会社であるため、AG Industries, Inc. (U.S.A.)につきましては(株)エー・ジーの子会社であるため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アイビームは平成16年8月4日付でアステージ(株)に合併されたため、(株)コティは株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、(有)シーダブルピー</p> <p>なお、ニチネツ物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司は日本電熱(株)の子会社であり持分法適用非連結子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社 2社 ニチネツ物流サービス㈱</p> <p>(2)持分法適用の関連会社 5社 大陽工業㈱ ㈱キデイランド インターヴォーグ㈱ ㈱インデックス・マガジnz 東芝ティー・ディー・エデュケーション㈱</p> <p>なお㈱アトラスは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となりましたが、その後の株式の追加取得により子会社となりました。</p> <p>そのため当中間連結会計期間までは、持分法を適用し、これ以降当連結会計年度末までは連結しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど5社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱インデックス・マガジnzの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社 2社 ニチネツ物流サービス㈱ 日熱電機(蘇州)有限公司</p> <p>(2)持分法適用の関連会社 5社 大陽工業㈱ ㈱キデイランド インターヴォーグ㈱ ㈱インデックス・マガジnz ミコット・エンド・バサラ㈱</p> <p>なお、ミコット・エンド・バサラ㈱は当連結会計年度において株式の有償取得及び第三者割当増資の引受けにより関連会社になったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない関連会社は、㈱サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち大陽工業㈱及び㈱インデックス・マガジnz、日熱電機(蘇州)有限公司の3社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち㈱ブロッコリーの決算日は2月29日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また㈱コティの決算日は、8月31日、㈱Entertainment Farmの決算日は9月30日であるため、各社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。また、Atlus Holding, Inc.、Atlus U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及びAtlus (Tianjin) Electronics Co., Ltd. の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち㈱ブロッコリーの決算日は2月28日であり連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また㈱Entertainment Farmの決算日は9月30日であるため、同社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。またトイズユニオン㈱の決算日は1月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。またPhotostar Limited、Atlus Holding, Inc.、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus U.S.A., Inc.、Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlus (Tianjin) Electronics Co., Ltd.、Broccoli International USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社 製品 総平均法による原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>国内連結子会社 製品 主として移動平均法による原価法 商品・原材料 主として移動平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則39条に基づき3年間で均等償却を行っております。 なお、連結子会社の1社については、発生時に一括償却しております。</p> <p>② 新株発行費 発生時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 当社 製品 同 左 商品・原材料 同 左</p> <p>国内連結子会社 製品 同 左 商品・原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>在外連結子会社 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同 左</p> <p>② 新株発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱㈱については5年、当社及び日本電熱㈱以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の5社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>								
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。 また、連結子会社においては、デリバティブ取引及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、前連結会計年度までは、持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上していましたが、当連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号平成17年2月15日）が改正されたことに伴い、当社の出資に関わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。</p> <p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建買掛金								
通貨スワップ	外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>								
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表) 従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は44,174千円であります。	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は253,437千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は28,864千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 43,205,427千円	※1	有形固定資産減価償却累計額 38,757,216千円
※2	非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 1,863,888千円	※2	非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 2,209,239千円 出資金 (投資その他の資産「その他」) 79,813千円
3	長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 会社名 金額	3	長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 会社名 金額
	(株)ジャパントップス 58,300千円		(株)ジャパントップス 58,300千円
※4	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 220,000 千円 建物及び構築物 1,966,156 〃 機械装置及び運搬具 446,703 〃 土地 2,559,621 〃 自己株式 227,500 〃 計 5,419,981 千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 110,015 千円 短期借入金 2,927,966 〃 1年内返済予定の 長期借入金 589,916 〃 長期借入金 415,162 〃 計 4,043,060 千円 (3) 担保資産 上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。	※4	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 1,986,928 千円 建物及び構築物 2,002,225 〃 機械装置及び運搬具 387,032 〃 土地 3,156,033 〃 投資有価証券 309,250 〃 自己株式 682,500 〃 計 8,523,969 千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,171,786 千円 短期借入金 5,738,993 〃 1年内返済予定の 長期借入金 373,156 〃 長期借入金 3,127,585 〃 計 10,411,520 千円 (3) 担保資産 上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。
5	保証債務	5	保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務等に対して保証を行っております。 保 証 先 金 額 ドリームインフィニティ(株) 854,805 千円 (株)ベターウェーブ 17,500 〃 日熱電機(蘇州)有限公司 7,518 〃 計 879,823 千円
6	受取手形割引高 55,371千円	6	受取手形割引高 —
7	受取手形裏書譲渡高 1,748千円	7	受取手形裏書譲渡高 —

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
<p>※8 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △378,267千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △425,954千円</p>						
<p>※9 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,046千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式90,462,244株であります。</p>	<p>※9 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社の保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,107千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式90,462,244株であります。</p>						
10	<p>10 当社においては、キャッシュマネジメントシステムのバックアップファイナンスとして取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	7,000,000千円
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円						
借入実行残高	—						
差引額	7,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,381,080千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,713,405千円であります。
※2 固定資産売却益のうち主なものは、土地2,995千円、工具器具備品2,018千円であります。	※2 固定資産売却益のうち主なものは、営業権68,042千円、工具器具備品12,432千円あります。
※3 子会社本社移転補償金は、子会社の本社移転に伴うビルオーナーからの補償金収入であります。	※3
※4 受贈益は、子会社において、同社の代表取締役より金銭の贈与を受けたものであります。	※4
※5 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物41,081千円、機械装置及び運搬具12,553千円、工具器具備品72,790千円、土地6,560千円あります。	※5 固定資産処分損のうち主なものは、建物及び構築物622,106千円、機械装置及び運搬具31,327千円、工具器具備品513,881千円、土地130,999千円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,137,359 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△523,893 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">789 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,614,254 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,137,359 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△523,893 "	有価証券勘定	789 "	現金及び現金同等物	15,614,254 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,653,280 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△194,094 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,459,186 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,653,280 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,094 "	現金及び現金同等物	10,459,186 千円																																																																		
現金及び預金勘定	16,137,359 千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△523,893 "																																																																																
有価証券勘定	789 "																																																																																
現金及び現金同等物	15,614,254 千円																																																																																
現金及び預金勘定	10,653,280 千円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,094 "																																																																																
現金及び現金同等物	10,459,186 千円																																																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フィールドワイ、(株)コティ、(株)アトラス、(株)Entertainment Farm、(株)プロコリー及び(株)ワコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)フィールドワイ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,716 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,427 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,999 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△82,371 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,908 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△16,480 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フィールドワイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,200 千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,109 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)コティ</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,855 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">144,483 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△118,521 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△107,067 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">204,211 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△22,961 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コティ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,134 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△204,865 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)アトラス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,586,927 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,983,974 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,774,850 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,359,464 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,643,640 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△7,941,022 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">15,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アトラス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,864 千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,583,377 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,513 千円</td> </tr> </table>	(株)フィールドワイ		流動資産	134,716 千円	固定資産	22,427 "	流動負債	△40,999 "	固定負債	△82,371 "	連結調整勘定	7,908 "	少数株主持分	△16,480 "	(株)フィールドワイ株式の取得価額	25,200 千円	同社の現金及び現金同等物	73,309 "	差引同社取得に伴う収入	48,109 千円	(株)コティ		流動資産	129,855 千円	固定資産	144,483 "	流動負債	△118,521 "	固定負債	△107,067 "	連結調整勘定	204,211 "	少数株主持分	△22,961 "	(株)コティ株式の取得価額	230,000 千円	同社の現金及び現金同等物	25,134 "	差引同社取得に伴う支出	△204,865 千円	(株)アトラス		流動資産	9,586,927 千円	固定資産	7,983,974 "	流動負債	△2,774,850 "	固定負債	△1,359,464 "	連結調整勘定	△2,643,640 "	少数株主持分	△7,941,022 "	持分法による評価額	15,941 "	(株)アトラス株式の取得価額	2,867,864 千円	同社の現金及び現金同等物	3,583,377 "	差引同社取得に伴う収入	715,513 千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エー・ジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)エー・ジー</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,265,099 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,227 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,223,930 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,403 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">335,006 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)エー・ジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">120,964 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△324,035 千円</td> </tr> </table>	(株)エー・ジー		流動資産	1,265,099 千円	固定資産	76,227 "	流動負債	△1,223,930 "	固定負債	△7,403 "	連結調整勘定	335,006 "	(株)エー・ジー株式の取得価額	445,000 千円	同社の現金及び現金同等物	120,964 "	差引同社取得に伴う支出	△324,035 千円
(株)フィールドワイ																																																																																	
流動資産	134,716 千円																																																																																
固定資産	22,427 "																																																																																
流動負債	△40,999 "																																																																																
固定負債	△82,371 "																																																																																
連結調整勘定	7,908 "																																																																																
少数株主持分	△16,480 "																																																																																
(株)フィールドワイ株式の取得価額	25,200 千円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	73,309 "																																																																																
差引同社取得に伴う収入	48,109 千円																																																																																
(株)コティ																																																																																	
流動資産	129,855 千円																																																																																
固定資産	144,483 "																																																																																
流動負債	△118,521 "																																																																																
固定負債	△107,067 "																																																																																
連結調整勘定	204,211 "																																																																																
少数株主持分	△22,961 "																																																																																
(株)コティ株式の取得価額	230,000 千円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	25,134 "																																																																																
差引同社取得に伴う支出	△204,865 千円																																																																																
(株)アトラス																																																																																	
流動資産	9,586,927 千円																																																																																
固定資産	7,983,974 "																																																																																
流動負債	△2,774,850 "																																																																																
固定負債	△1,359,464 "																																																																																
連結調整勘定	△2,643,640 "																																																																																
少数株主持分	△7,941,022 "																																																																																
持分法による評価額	15,941 "																																																																																
(株)アトラス株式の取得価額	2,867,864 千円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	3,583,377 "																																																																																
差引同社取得に伴う収入	715,513 千円																																																																																
(株)エー・ジー																																																																																	
流動資産	1,265,099 千円																																																																																
固定資産	76,227 "																																																																																
流動負債	△1,223,930 "																																																																																
固定負債	△7,403 "																																																																																
連結調整勘定	335,006 "																																																																																
(株)エー・ジー株式の取得価額	445,000 千円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	120,964 "																																																																																
差引同社取得に伴う支出	△324,035 千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(株)Entertainment Farm 流動資産 288,915 千円 固定資産 27,012 〃 流動負債 △8,310 〃 固定負債 △30,000 〃 連結調整勘定 9,826 〃 少数株主持分 △97,443 〃 <hr/> (株)Entertainment Farm株式 の取得価額 190,000 千円 同社の現金及び現金同等物 288,915 〃 差引同社取得に伴う収入 98,915 千円	
(株)ブロッコリー 流動資産 3,871,422 千円 固定資産 1,586,254 〃 流動負債 △2,155,008 〃 固定負債 △2,187,550 〃 連結調整勘定 380,113 〃 少数株主持分 △538,602 〃 <hr/> (株)ブロッコリー株式 の取得価額 956,630 千円 同社の現金及び現金同等物 1,327,060 〃 差引同社取得に伴う収入 370,430 千円	
(株)ワコー 流動資産 1,388,476 千円 固定資産 760,219 〃 流動負債 △985,851 〃 固定負債 △62,678 〃 連結調整勘定 △239,883 〃 少数株主持分 △543,481 〃 <hr/> (株)ワコー株式の取得価額 316,800 千円 同社の現金及び現金同等物 492,825 〃 差引同社取得に伴う収入 176,025 千円	
※3	※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 (株)コテイの売却時の資産及び負債の内訳並びに(株) コテイ株式の売却価額と売却による収入は次のと おりであります。 (株)コテイ 流動資産 89,170 千円 固定資産 158,449 〃 流動負債 △130,471 〃 固定負債 △119,131 〃 連結調整勘定 183,790 〃 株式売却益 48,192 〃 (株)コテイ株式の未売却価額 △8,700 〃 <hr/> (株)コテイ株式の売却価額 221,300 千円 同社の現金及び現金同等物 20,177 〃 差引同社売却に伴う収入 201,122 千円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
4 _____	4 会社分割により引継いだ会社の資産及び負債の主な内訳 トイズユニオン㈱が服部玩具㈱から会社分割により引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 トイズユニオン㈱ <table data-bbox="861 448 1404 672" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,504,276 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827,489 〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331,765 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,084,937 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,235,864 〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,320,801 千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,504,276 千円	固定資産	1,827,489 〃	資産合計	7,331,765 千円	流動負債	3,084,937 〃	固定負債	4,235,864 〃	負債合計	7,320,801 千円
流動資産	5,504,276 千円												
固定資産	1,827,489 〃												
資産合計	7,331,765 千円												
流動負債	3,084,937 〃												
固定負債	4,235,864 〃												
負債合計	7,320,801 千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102,486</td> <td>90,111</td> <td>12,374</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>270,064</td> <td>123,176</td> <td>146,887</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,401,027</td> <td>1,169,582</td> <td>1,231,444</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>257,861</td> <td>133,589</td> <td>124,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,031,438</td> <td>1,516,460</td> <td>1,514,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	102,486	90,111	12,374	機械装置及び運搬具	270,064	123,176	146,887	工具器具備品	2,401,027	1,169,582	1,231,444	ソフトウェア	257,861	133,589	124,271	合計	3,031,438	1,516,460	1,514,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,120</td> <td>36,499</td> <td>73,621</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,652</td> <td>142,336</td> <td>111,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,771,022</td> <td>712,961</td> <td>1,058,060</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>246,279</td> <td>125,137</td> <td>121,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381,075</td> <td>1,016,934</td> <td>1,364,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	110,120	36,499	73,621	機械装置及び運搬具	253,652	142,336	111,316	工具器具備品	1,771,022	712,961	1,058,060	ソフトウェア	246,279	125,137	121,142	合計	2,381,075	1,016,934	1,364,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	102,486	90,111	12,374																																														
機械装置及び運搬具	270,064	123,176	146,887																																														
工具器具備品	2,401,027	1,169,582	1,231,444																																														
ソフトウェア	257,861	133,589	124,271																																														
合計	3,031,438	1,516,460	1,514,978																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	110,120	36,499	73,621																																														
機械装置及び運搬具	253,652	142,336	111,316																																														
工具器具備品	1,771,022	712,961	1,058,060																																														
ソフトウェア	246,279	125,137	121,142																																														
合計	2,381,075	1,016,934	1,364,140																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>619,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	619,326千円	1年超	895,652千円	合計	1,514,978千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>532,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	532,721千円	1年超	831,419千円	合計	1,364,140千円																																				
1年以内	619,326千円																																																
1年超	895,652千円																																																
合計	1,514,978千円																																																
1年以内	532,721千円																																																
1年超	831,419千円																																																
合計	1,364,140千円																																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	422,834千円	減価償却費相当額	422,834千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>588,597千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	588,597千円	減価償却費相当額	588,597千円																																								
支払リース料	422,834千円																																																
減価償却費相当額	422,834千円																																																
支払リース料	588,597千円																																																
減価償却費相当額	588,597千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,354,069	3,754,767	2,400,697
(2) 債券			
社債	100,000	101,523	1,523
(3) その他	47,238	56,185	8,947
小計	1,501,307	3,912,475	2,411,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	64,016	50,135	△13,881
(2) 債券			
国債・地方債等	364,680	318,411	△46,268
(3) その他	6,418	5,284	△1,134
小計	435,115	373,830	△61,284
合計	1,936,423	4,286,306	2,349,882

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益	売却損
	3,828,486千円	1,781,629千円	5,787千円

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,981,737

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
① 国債・地方債等	318,411	—	—
② 社債	—	101,523	—
その他			
投資信託	789	10,870	49,809

当連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,480,309	3,900,450	2,420,140
(2) 債券			
社債	100,000	101,121	1,121
(3) その他	46,068	66,530	20,461
小計	1,626,378	4,068,101	2,441,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,205,198	1,007,186	△198,012
(2) その他	6,401	5,672	△728
小計	1,211,599	1,012,858	△198,740
合計	2,837,978	5,080,959	2,242,981

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益	売却損
	3,163,094千円	2,126,900千円	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,359,450
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の投資	253,437

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
社債	101,121	170,000	—
その他			
投資信託	—	23,911	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部等の資金担当部門が決裁担当機関及び担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	2,633,615	833,304	72,650	△67,845
	売建 プット 米ドル	6,232,846	1,885,511	△466,014	△135,340
合計		—	—	—	△203,185

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500,000	—	△3,285	4,184
合計		500,000	—	△3,285	4,184

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部等の資金担当部門が決裁担当機関及び担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建	833,303	40,895	33,797	△17,420
	コール				
	米ドル				
	売建				
	ブット	1,885,510	122,687	△44,776	116,436
	米ドル				
合計		—	—	—	99,016

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社である株式会社アトラスにつきましては、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月に企業年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「適格年金解散損」として特別損失の「その他」に33,287千円計上しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,997,000 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△562,764 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,434,236 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△175,184 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△152,815 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,106,236 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,005 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">2,143,241 千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社については、日本電熱㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,997,000 千円	② 年金資産	△562,764 "	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,434,236 千円	④ 未認識数理計算上の差異	△175,184 "	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△152,815 "	<hr/>		⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,106,236 千円	⑦ 前払年金費用	37,005 "	<hr/>		⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)	2,143,241 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,183,459 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△747,314 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,436,144 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△259,039 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,141 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,169,964 千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社については、日本電熱㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	3,183,459 千円	② 年金資産	△747,314 "	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,436,144 千円	④ 未認識数理計算上の差異	△259,039 "	⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△7,141 "	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	2,169,964 千円
① 退職給付債務	2,997,000 千円																																						
② 年金資産	△562,764 "																																						
<hr/>																																							
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,434,236 千円																																						
④ 未認識数理計算上の差異	△175,184 "																																						
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△152,815 "																																						
<hr/>																																							
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,106,236 千円																																						
⑦ 前払年金費用	37,005 "																																						
<hr/>																																							
⑧ 退職給付引当金 (⑥+⑦)	2,143,241 千円																																						
① 退職給付債務	3,183,459 千円																																						
② 年金資産	△747,314 "																																						
<hr/>																																							
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,436,144 千円																																						
④ 未認識数理計算上の差異	△259,039 "																																						
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	△7,141 "																																						
<hr/>																																							
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	2,169,964 千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225,709 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,141 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,994 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,916 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152,815 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">420,588 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	225,709 千円	② 利息費用	31,141 "	③ 期待運用収益	△8,994 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,916 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	152,815 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	420,588 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">211,182 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,627 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,511 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,860 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153,530 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">405,688 千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 従業員割増退職金</td> <td style="text-align: right;">348,098 "</td> </tr> <tr> <td>⑧ 適格退職年金解散損</td> <td style="text-align: right;">33,287 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">787,074 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は① 勤務費用に計上しております。 2. 従業員割増退職金は当社及び日本電熱㈱が平成17年3月の希望退職制度の実施に伴い特別損失に計上したものであります。</p>	① 勤務費用	211,182 千円	② 利息費用	33,627 "	③ 期待運用収益	△14,511 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,860 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	153,530 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	405,688 千円	⑦ 従業員割増退職金	348,098 "	⑧ 適格退職年金解散損	33,287 "	<hr/>		合 計	787,074 千円		
① 勤務費用	225,709 千円																																						
② 利息費用	31,141 "																																						
③ 期待運用収益	△8,994 "																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,916 "																																						
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	152,815 "																																						
<hr/>																																							
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	420,588 千円																																						
① 勤務費用	211,182 千円																																						
② 利息費用	33,627 "																																						
③ 期待運用収益	△14,511 "																																						
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,860 "																																						
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	153,530 "																																						
<hr/>																																							
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	405,688 千円																																						
⑦ 従業員割増退職金	348,098 "																																						
⑧ 適格退職年金解散損	33,287 "																																						
<hr/>																																							
合 計	787,074 千円																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間按分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.50%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.32%</p> <p>④ 数理計算上の差異 の処理年数 10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異 の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間按分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.00%</p> <p>③ 期待運用収益率 4.32%</p> <p>④ 数理計算上の差異 の処理年数 10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、翌 連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>⑤ 会計基準変更時差異 の処理年数 5年</p>
<p>5 厚生年金基金</p> <p>当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入 しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会 計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同 基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づ く年金資産残高は2,358,758千円であります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、関連する業界の厚生年 金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のう ち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、214,942 千円であります。</p>	<p>5 厚生年金基金</p> <p>当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入 しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会 計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同 基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づ く年金資産残高は2,725,363千円であります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、関連する業界の厚生年 金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のう ち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、226,082 千円であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
貯蔵品	貯蔵品
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
還付事業税	還付事業税
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
減価償却費損金算入	減価償却費損金算入
限度超過額	限度超過額
ソフトウェア償却費	ソフトウェア償却費
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
貸倒損失	貸倒損失
貸倒引当金	貸倒引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
同一納税主体における	同一納税主体における
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益	子会社の留保利益
資本連結に伴う	資本連結に伴う
土地評価差額	土地評価差額
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
同一納税主体における	同一納税主体における
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債純額	繰延税金負債純額

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$ " 繰越欠損金の充当 $\Delta 32.7$ " 評価性引当額 20.1 " 住民税均等割 4.2 " その他 $\Delta 2.3$ " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.3 %</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.9$ " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 " 繰越欠損金の充当 1.5 " 評価性引当額 $\Delta 83.9$ " 住民税均等割 $\Delta 0.8$ " その他 2.1 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 40.4$ %</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	80,005,376	13,637,048	8,785,291	4,833,611	107,261,328	—	107,261,328
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	812,422	313,239	39,375	62,398	1,227,436	(1,227,436)	—
計	80,817,799	13,950,288	8,824,666	4,896,009	108,488,764	(1,227,436)	107,261,328
営業費用	76,049,714	12,764,918	8,986,593	5,444,293	103,245,520	(780,770)	102,464,750
営業利益又は損失 (△)	4,768,085	1,185,369	△161,927	△548,284	5,243,243	(446,665)	4,796,578
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	50,702,512	19,459,391	7,377,080	6,720,359	84,259,344	5,000,307	89,259,652
減価償却費	1,867,370	1,683,716	212,369	122,525	3,885,980	23,907	3,909,888
資本的支出	2,871,277	2,294,360	398,454	290,285	5,854,377	—	5,854,377

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,042,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	63,328,965	16,474,784	8,819,938	8,534,644	97,158,332	—	97,158,332
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,283,381	—	141,876	55,349	1,480,607	(1,480,607)	—
計	64,612,347	16,474,784	8,961,814	8,589,993	98,638,939	(1,480,607)	97,158,332
営業費用	75,737,650	15,795,463	9,518,770	9,088,875	110,140,759	(1,442,869)	108,697,890
営業利益又は損失 (△)	△11,125,303	679,321	△556,956	△498,881	△11,501,819	(37,737)	△11,539,557
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	49,245,502	17,322,968	7,659,040	5,939,917	80,167,429	2,926,440	83,093,869
減価償却費	2,092,085	1,765,364	227,347	154,157	4,238,955	22,043	4,260,999
資本的支出	2,479,065	2,688,487	180,922	76,377	5,424,853	—	5,424,853

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682,995千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,799,749千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、あります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,435,547	1,207,837	617,943	107,261,328	—	107,261,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	559,289	—	19,171,963	19,731,252	(19,731,252)	—
計	105,994,836	1,207,837	19,789,906	126,992,580	(19,731,252)	107,261,328
営業費用	102,785,522	1,425,827	18,725,300	122,936,650	(20,471,900)	102,464,750
営業利益又は損失(△)	3,209,314	△217,990	1,064,605	4,055,930	740,648	4,796,578
II 資産	79,642,401	1,649,879	3,028,036	84,320,317	4,939,334	89,259,652

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米-----アメリカ
 (2) 東南アジア----中国・香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,042,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,418,237	1,908,796	831,298	97,158,332	—	97,158,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	184,252	11,489	9,190,114	9,385,855	(9,385,855)	—
計	94,602,490	1,920,286	10,021,412	106,544,188	(9,385,855)	97,158,332
営業費用	106,177,773	2,145,189	9,740,213	118,063,175	(9,365,285)	108,697,890
営業利益又は損失(△)	△11,575,283	△224,903	281,199	△11,518,987	(20,570)	△11,539,557
II 資産	76,904,724	1,470,640	1,253,839	79,629,204	3,464,665	83,093,869

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米-----アメリカ
 (2) 東南アジア----中国・香港
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は682,995千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,799,749千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,525,414	4,637,903	1,907,827	1,440,875	20,512,021
II 連結売上高(千円)					107,261,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	4.3	1.8	1.3	19.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,394,419	1,622,831	2,757,577	243,300	11,018,128
II 連結売上高(千円)					97,158,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	1.7	2.8	0.2	11.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国・台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	水戸重之	—	—	当 社 監 査 役、 弁 護 士、 TMI 総 合 法 律 事 務 所 パ ー ト ナ ー	—	—	—	弁 護 士 報 酬 の 支 払	2,170	—	—

- (注) 1. 上記取引は提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
 3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合)(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(有)ドリー ムモータ ーズ	東京都 千代田 区	76,382	自動車販売 等	(0.0)	—	役務の受 入れ	厚生施設の 管理に関する 業務委託料 の支払	22,996	—	—

- (注) 1. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 (有)ドリームモータズへの業務委託については、見積価格に基づいて交渉の上、決定しております。
 また支払条件につきましては、他の取引先と同様な支払条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.70円	1株当たり純資産額	100.33円
1株当たり当期純利益	8.94円	1株当たり当期純損失	164.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純利益	799,309千円	当期純損失	14,687,336千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	799,309千円	普通株式に係る当期純損失	14,687,336千円
普通株式の期中平均株式数	89,416千株	普通株式の期中平均株式数	89,355千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
(株)アトラス			
新株予約権			
普通株式	105,000株		
(株)ブロッコリー			
新株引受権			
普通株式	172,000株		
新株予約権			
普通株式	342,000株		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
	<p>当社と株式会社トミーは、平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日(予定)として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>(2) 合併の相手会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社トミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>玩具事業、その他の事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 設立年月日</td> <td>1953年(昭和28年)1月17日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 本社所在地</td> <td>東京都葛飾区立石七丁目9番10号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 代表者</td> <td>代表取締役社長 富山幹太郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本金</td> <td>2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行済株式総数</td> <td>20,419,299株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主資本</td> <td>17,640百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 総資産</td> <td>41,783百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 決算期</td> <td>3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 従業員数</td> <td>連結 2,644名 単体 268名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑫ 主要取引先</td> <td>株式会社ユーエース 三菱商事株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑬ 大株主及び持株比率</td> <td>有限会社トミーインシ ュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育 成株式会社 3.72%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑭ 主要取引銀行</td> <td>三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</td> <td>売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)</td> <td>資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社と株式会社トミーは対等の精神で合併いたしますが、株式会社トミーを存続会社とし、当社は解散いたします。</p>	① 商号	株式会社トミー		② 事業内容	玩具事業、その他の事業		③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日		④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番10号		⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎		⑥ 資本金	2,989百万円		⑦ 発行済株式総数	20,419,299株		⑧ 株主資本	17,640百万円		⑨ 総資産	41,783百万円		⑩ 決算期	3月31日		⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名		⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社		⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーインシ ュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育 成株式会社 3.72%		⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行		⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円		⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)	資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円	
① 商号	株式会社トミー																																																
② 事業内容	玩具事業、その他の事業																																																
③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日																																																
④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番10号																																																
⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎																																																
⑥ 資本金	2,989百万円																																																
⑦ 発行済株式総数	20,419,299株																																																
⑧ 株主資本	17,640百万円																																																
⑨ 総資産	41,783百万円																																																
⑩ 決算期	3月31日																																																
⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名																																																
⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社																																																
⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーインシ ュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育 成株式会社 3.72%																																																
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行																																																
⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円																																																
⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)	資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(4)合併基本合意書の内容</p> <p>①商号 株式会社タカラトミー (英文社名TOMY COMPANY,LTD.)</p> <p>②事業内容 玩具の製造販売他</p> <p>③本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>④合併比率 株式会社トミー:株式会社タカラを1:0.178といたします。</p> <p>注1 株式の割当につきましては株式会社タカラ株式1株に対し株式会社トミー株式0.178株を割当交付いたします。</p> <p>注2 合併比率につきましては、第三者機関の算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率で合意いたしました。ただし、合併契約書の締結の前に両社相互に実施するデュール・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>⑤合併契約書締結 平成17年8月5日(予定)</p> <p>⑥合併承認株主総会 平成17年9月6日(予定)</p> <p>⑦合併期日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>⑧新会社の役員 合併後の新会社の取締役は8名とし、合併期日以降の新会社における当初の取締役候補者については、合併契約書締結までに、うち4名を株式会社トミーが、うち4名を当社が指名することといたします。なお代表取締役社長は富山幹太郎氏(株式会社トミー代表取締役社長)、代表取締役副社長は佐藤慶太氏(当社代表取締役会長)が就任することといたします。</p> <p>⑨第三者割当増資 合併に先立ち、株式会社インデックス及び有限会社ティーツーファンドに対し第三者割当増資を以下の要項に基づき実施する旨の取締役会決議を平成17年7月上旬に行う予定であります。</p> <p>(イ)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(ロ)割当先及び割当株数 株式会社インデックス 39,827,000株 有限会社ティーツーファンド 22,415,000株</p> <p>(ハ)発行価額 1株につき156円</p> <p>(ニ)払込期日 平成17年9月下旬</p> <p>注1 当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となる見込みであり、平成17年8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において承認を得ることを前提としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>注2 発行価額については、平成17年3月期末の1株当たり連結純資産額100.33円をもとに、協議のうえ、内定しております。</p> <p>⑩合弁による戦略事業会社設立について 当社、株式会社トミー及び株式会社インデックスは合併後の新会社の持つ権利資産の活用や宣伝広報活動の統合的な運用を目的とする戦略事業会社「タカラトミーネットワークス(仮称)」を平成17年9月7日を目処に設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。なお当該合弁会社の最終的な出資比率(予定)は合併後の新会社が50%、株式会社インデックスが50%とし、資本金は10億円(予定)といたします。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アステージ㈱	第二回無担保社債	平成13年 7月25日	100,000	100,000	1.44	なし	平成18年 7月25日
㈱タカラ	第一回無担保社債	平成15年 2月28日	7,000,000	7,000,000 (7,000,000)	1.20	なし	平成18年 2月28日
㈱ブロッコリー	第一回無担保社債	平成12年 6月26日	100,000	100,000 (100,000)	1.92	なし	平成17年 6月24日
㈱ブロッコリー	第二回無担保社債	平成13年 12月26日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.46	なし	平成18年 12月26日
㈱ブロッコリー	第三回無担保社債	平成14年 7月31日	300,000	300,000	0.77	なし	平成19年 7月31日
㈱ブロッコリー	第四回無担保社債	平成15年 3月20日	100,000 (100,000)	—	1.15	なし	平成17年 3月18日
合計	—	—	7,780,000 (160,000)	7,620,000 (7,160,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,160,000	160,000	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,872,669	23,419,231	1.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,317,327	1,424,503	2.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,616,055	4,817,826	2.05	平成18年9月10日 平成21年9月11日
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	315,276	334,229	2.51	—
合計	24,121,329	29,995,789	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,071,976	793,289	306,477	147,355
その他の有利子負債 (千円) 預り保証金(1年超)	—	—	—	—

預り保証金については、5年以内の返済金額が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,576,978		2,906,114	
2 受取手形	※3	1,557,049		965,547	
3 売掛金	※3	7,434,828		4,383,872	
4 有価証券		318,411		—	
5 商品		614,833		577,333	
6 製品		4,197,451		3,692,277	
7 原材料		968,688		262,422	
8 前渡金		2,726,873		1,628,824	
9 前払費用		21,876		31,042	
10 繰延税金資産		1,555,200		—	
11 関係会社短期貸付金		64,000		1,798,359	
12 未収入金		645,147		1,068,253	
13 その他		398,462		342,073	
14 貸倒引当金		△70,177		△23,243	
流動資産合計		25,009,622	47.9	17,632,878	40.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	※4	7,086,929		5,789,107	
減価償却累計額		4,028,081	3,058,847	3,261,107	2,527,999
2 構築物		472,146		416,247	
減価償却累計額		403,141	69,004	360,652	55,595
3 機械装置		258,565		248,141	
減価償却累計額		176,166	82,399	187,603	60,537
4 車両運搬具		54,133		22,092	
減価償却累計額		23,738	30,395	12,997	9,095
5 工具器具備品		22,813,587		23,496,142	
減価償却累計額		20,691,180	2,122,407	21,157,311	2,338,830
6 土地	※4 ※9		2,458,298		2,200,737
7 建設仮勘定			—		262,500
有形固定資産合計		7,821,353	15.0	7,455,295	17.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権			337		287
2 ソフトウェア			732,237		868,967
3 ソフトウェア仮勘定			—		1,305,713
4 その他			8,080		8,417
無形固定資産合計			740,654	1.4	2,183,385
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			4,561,949		4,035,104
2 関係会社株式			11,865,213		12,774,370
3 出資金			11,300		11,300
4 関係会社長期貸付金	※5		670,000		5,476,147
5 更生債権等			58,090		28,298
6 差入保証金			220,697		289,316
7 繰延税金資産			759,358		—
8 その他			617,556		516,630
9 貸倒引当金			△84,876		△3,375,977
10 投資損失引当金			—		△3,603,220
投資その他の資産合計			18,679,289	35.7	16,151,971
固定資産合計			27,241,297	52.1	25,790,653
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費			15,653		—
繰延資産合計			15,653	0.0	—
資産合計			52,266,573	100.0	43,423,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,237,160		1,153,015	
2 買掛金	※3	2,723,913		2,125,588	
3 短期借入金		5,500,000		16,043,777	
4 1年内返済予定の長期借入金	※4	380,000		190,000	
5 1年内償還予定の社債		—		7,000,000	
6 未払金	※3	214,842		1,582,631	
7 未払費用	※3	2,619,275		3,403,359	
8 未払法人税等		24,774		70,352	
9 前受金		70,067		50,155	
10 預り金		26,745		33,950	
11 賞与引当金		369,076		337,577	
12 設備購入支払手形		22,510		50,931	
13 デリバティブ負債		171,237		—	
14 その他		76,319		41,014	
流動負債合計		13,435,922	25.7	32,082,353	73.9
II 固定負債					
1 社債		7,000,000		—	
2 長期借入金	※4	190,000		500,000	
3 土地再評価に係る繰延税金負債	※9	359,795		335,376	
4 退職給付引当金		839,969		801,388	
5 預り保証金		464,962		408,089	
6 繰延税金負債		—		570,882	
7 その他		77,384		—	
固定負債合計		8,932,111	17.1	2,615,737	6.0
負債合計		22,368,033	42.8	34,698,090	79.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	18,121,695	34.7	18,121,695	41.7
II 資本剰余金					
資本準備金		5,595,180		5,595,180	
資本剰余金合計		5,595,180	10.7	5,595,180	12.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		13,450		13,450	
2 任意積立金					
別途積立金		4,500,000		5,500,000	
3 当期末処分利益 又は未処理損失(△)		2,077,533		△20,016,592	
利益剰余金合計		6,590,983	12.6	△14,503,142	△33.4
IV 土地再評価差額金	※9	△1,493,947	△2.9	△1,238,508	△2.8
V その他有価証券評価差額金		1,169,198	2.2	835,231	1.9
VI 自己株式	※2	△84,571	△0.1	△85,016	△0.2
資本合計		29,898,539	57.2	8,725,440	20.1
負債・資本合計		52,266,573	100.0	43,423,531	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		59,066,524			38,405,903		
2 商品売上高		5,649,160			4,951,880		
3 ロイヤリティ等収入		3,572,033	68,287,717	100.0	2,248,488	45,606,272	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		3,915,444			4,197,451		
2) 当期製品製造原価	※1 ※3	46,173,934			32,318,740		
小計		50,089,378			36,516,192		
3) 他勘定への振替高	※2	2,052,094			98,787		
4) 製品期末たな卸高		4,197,451			3,692,277		
差引計		43,839,833			32,725,126		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		269,254			614,833		
2) 当期商品仕入高		6,484,118			6,365,574		
小計		6,753,373			6,980,407		
3) 商品期末たな卸高		614,833			577,333		
差引計		6,138,539	49,978,373	73.2	6,403,074	39,128,201	85.8
売上総利益			18,309,344	26.8		6,478,071	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造運賃		987,930			951,138		
2 広告宣伝費		7,667,320			7,703,498		
3 役員報酬		258,600			227,276		
4 給料手当		2,076,377			2,972,550		
5 賞与引当金繰入額		261,698			262,293		
6 減価償却費		351,163			413,447		
7 賃借料		626,391			823,946		
8 支払手数料		966,569			828,338		
9 その他		2,362,785	15,558,835	22.8	2,705,897	16,888,386	37.0
営業利益又は営業損失 (△)			2,750,508	4.0		△10,410,315	△22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,566			40,288		
2 受取配当金	※3	1,013,533			686,347		
3 受取賃貸料	※3	93,618			93,011		
4 為替差益		—			469,663		
5 雑収入		18,959	1,147,678	1.7	18,969	1,308,280	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		67,330			86,246		
2 社債利息		91,134			83,769		
3 売上割引		71,439			54,546		
4 為替差損		317,963			—		
5 コミットメントライン 手数料		—			73,500		
6 雑損失		44,066	591,933	0.9	25,794	323,857	0.8
経常利益又は経常損失 (△)			3,306,252	4.8		△9,425,892	△20.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,714			30,649		
2 会員権売却益		—			2,600		
3 投資有価証券売却益		1,545,544			1,562,173		
4 営業譲渡益	※6	139,353	1,694,612	2.5	—	1,595,422	3.5
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		1,907,620			—		
2 固定資産除却損	※4	24,120			411,800		
3 固定資産売却損	※5	9,020			255,519		
4 投資有価証券評価損		5,000			—		
5 関係会社株式評価損		498,597			1,454,797		
6 投資損失引当金繰入額	※7	—			3,603,220		
7 貸倒引当金繰入額	※7	—			3,294,964		
8 前渡金償却損		75,902			—		
9 従業員割増退職金		—			320,070		
10 店舗退店損失		—			102,113		
11 会員権売却損		—			16,900		
12 投資有価証券売却損		5,787	2,526,047	3.7	—	9,459,384	20.7
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			2,474,817	3.6		△17,289,853	△37.9
法人税、住民税及び 事業税		20,000			10,951		
法人税等調整額		399,600	419,600	0.6	3,085,092	3,096,044	6.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,055,217	3.0		△20,385,898	△44.7
前期繰越利益			293,456			625,633	
土地再評価差額金取崩額			—			256,327	
中間配当額			271,140			—	
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)			2,077,533			△20,016,592	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 半製品仕入高	※1	38,407,421	83.2	25,720,831	79.6
II 労務費		975,411	2.1	923,572	2.9
III 経費		6,791,102	14.7	5,674,336	17.5
当期総製造費用		46,173,934	100.0	32,318,740	100.0
当期製品製造原価		46,173,934		32,318,740	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 ソフト開発費 1,427,427千円 著作権料 1,316,357千円 減価償却費 1,060,752千円 研究開発費 1,822,904千円	※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 ソフト開発費 223,138千円 著作権料 703,735千円 減価償却費 1,136,917千円 研究開発費 2,481,713千円
2 原価計算の方法 製品別計算の方法は、標準原価計算制度を採用し、原価の把握は部門別に行っております。	2 原価計算の方法 同 左
3 半製品仕入高 当社は、主として新製品の企画・開発、金型の製作等を行っており、製品の生産については外注生産(半製品仕入)によっております。	3 半製品仕入高 同 左

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成16年6月22日)		株主総会承認年月日	当事業年度 (平成17年6月22日)	
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)	
I 当期末処分利益		2,077,533	I 当期末処理損失		20,016,592
II 利益処分額			II 損失処理額		
1 配当金	451,900		1 任意積立金取崩額		
2 任意積立金			別途積立金取崩額	5,500,000	
別途積立金	1,000,000	1,451,900	2 利益準備金取崩額	13,450	
III 次期繰越利益		625,633	3 資本準備金取崩額	5,595,180	11,108,630
			III 次期繰越損失		8,907,962

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 総平均法による原価法によっております。 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同 左 (2) 商品・原材料 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した、建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～11年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則第39条の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同 左</p>
<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同 左</p>						
<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建買掛金						
金利スワップ	借入金						
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 会社が発行する株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式数 普通株式 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	<p>※1 会社が発行する株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式数 普通株式 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>																
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 82,162株</p>	<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 83,016株</p>																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,300,147千円 支払手形及び買掛金 1,206,092 〃 未払金及び未払費用 175,998 〃</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 466,398 千円 支払手形及び買掛金 386,606 〃 未払金及び未払費用 268,025 〃</p>																
<p>※4 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 454,918千円 土地 1,228,000 〃 計 1,682,918千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 380,000千円 長期借入金 190,000 〃</p>	<p>※4 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 建物 357,224 千円 土地 1,228,000 〃 計 1,585,224 千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 190,000 千円</p>																
<p>※5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">関係会社名</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,622,300 千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額	(株)東京エンゼル	1,564,000 千円	(株)ジャパントップス	58,300 〃	計	1,622,300 千円	<p>※5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">関係会社名</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,622,300 千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額	(株)東京エンゼル	1,564,000 千円	(株)ジャパントップス	58,300 〃	計	1,622,300 千円
関係会社名	金額																
(株)東京エンゼル	1,564,000 千円																
(株)ジャパントップス	58,300 〃																
計	1,622,300 千円																
関係会社名	金額																
(株)東京エンゼル	1,564,000 千円																
(株)ジャパントップス	58,300 〃																
計	1,622,300 千円																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">8,511,036 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ドリームズ・カム・トゥルー</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,711 "</td> </tr> <tr> <td>TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(830千 USドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,898,748 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に㈱ジャパドの銀行借入金12,000千円に対して、保証類似行為を行っております。</p>	保 証 先	金 額	㈱タカラアミューズメント	8,511,036 千円	㈱ドリームズ・カム・トゥルー	300,000 "		87,711 "	TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(830千 USドル)	計	8,898,748 千円	<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">1,145,620 千円</td> </tr> <tr> <td>ドリームインフィニティ㈱</td> <td style="text-align: right;">854,805 "</td> </tr> <tr> <td>㈱チョコQモーターズ</td> <td style="text-align: right;">94,364 "</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・ジー</td> <td style="text-align: right;">365,000 "</td> </tr> <tr> <td>トイズユニオン㈱</td> <td style="text-align: right;">1,171,786 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ベターウェーブ</td> <td style="text-align: right;">17,500 "</td> </tr> <tr> <td>TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">13,662 " (127千 USドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,662,738 千円</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	㈱タカラアミューズメント	1,145,620 千円	ドリームインフィニティ㈱	854,805 "	㈱チョコQモーターズ	94,364 "	㈱エー・ジー	365,000 "	トイズユニオン㈱	1,171,786 "	㈱ベターウェーブ	17,500 "	TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	13,662 " (127千 USドル)	計	3,662,738 千円
保 証 先	金 額																														
㈱タカラアミューズメント	8,511,036 千円																														
㈱ドリームズ・カム・トゥルー	300,000 "																														
	87,711 "																														
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	(830千 USドル)																														
計	8,898,748 千円																														
保 証 先	金 額																														
㈱タカラアミューズメント	1,145,620 千円																														
ドリームインフィニティ㈱	854,805 "																														
㈱チョコQモーターズ	94,364 "																														
㈱エー・ジー	365,000 "																														
トイズユニオン㈱	1,171,786 "																														
㈱ベターウェーブ	17,500 "																														
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	13,662 " (127千 USドル)																														
計	3,662,738 千円																														
7	<p>7 資本の欠損 資本の欠損の額は14,601,609千円であります。</p>																														
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,169,198千円であります。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、946,657千円であります。</p>																														
<p>※9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △378,267千円</p>	<p>※9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △425,954千円</p>																														
	<p>10 当社においては、キャッシュマネジメントシステムのバックアップファイナンスとして取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの 総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの 総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	7,000,000千円																								
貸出コミットメントの 総額	7,000,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	7,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,968,412千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">3,280,435千円</p>
※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 135,700 千円 雑費 3,632 〃 研究開発費 5,141 〃 たな卸資産評価損 1,907,620 〃 <hr/> 計 2,052,094 千円	※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 90,419 千円 雑費 3,097 〃 研究開発費 4,145 〃 交際接待費 1,125 〃 <hr/> 計 98,787 千円
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 半製品仕入高 21,280,597 千円 受取配当金 1,006,481 〃 受取賃貸料 40,200 〃	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 半製品仕入高 11,242,988 千円 受取配当金 663,900 〃 受取賃貸料 40,200 〃
※4 固定資産除却損のうち主なものは工具器具備品24,065千円、車両運搬具54千円であります。	※4 固定資産除却損のうち主なものは建物267,405千円及び工具器具備品135,470千円であります。
※5 固定資産売却損のうち主なものは工具器具備品9,020千円であります。	※5 固定資産売却損のうち主なものは土地107,561千円、建物134,487千円及び車両運搬具13,470千円であります。
※6 営業譲渡益は、コンシューマソフトウェア事業部門の関係会社への譲渡に伴うたな卸資産及び固定資産等の譲渡益であります。	※6 _____
※7 _____	※7 投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は業績の悪化した関係会社の投資に対する損失及び債権に対する引当額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	25,990	8,909	17,080	工具器具備品	32,896	17,748	15,147
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,714	1,033	1,680	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,714	1,421	1,292
合計	28,704	9,943	18,760	合計	35,610	19,170	16,440
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		4,276千円		1年以内		5,657千円	
1年超		14,484 〃		1年超		10,782 〃	
合計		18,760千円		合計		16,440千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		3,986千円		支払リース料		5,657千円	
減価償却費相当額		3,986千円		減価償却費相当額		5,657千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	5,740,550	1,605,885

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		未払事業税
	415,426 千円		20,356 千円
	賞与引当金		たな卸資産評価損
	150,214 "		1,726,374 "
	貯蔵品		賞与引当金
	91,147 "		137,056 "
	繰越欠損金		貯蔵品
	1,562,880 "		72,492 "
	未払保険料		未払保険料
	16,959 "		15,939 "
	その他		従業員割増退職金
	4,884 "		129,948 "
	繰延税金資産小計		固定資産処分損
	2,241,511 千円		194,909 "
	評価性引当額		研究開発費
	△686,311 "		184,380 "
	繰延税金資産合計		店舗退店損失
	1,555,200 千円		41,457 "
			その他
			6,090 "
			繰延税金資産小計
			2,529,006 千円
			評価性引当額
			△2,529,006 "
			繰延税金資産合計
			— 千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	127,646 千円		127,332 千円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	2,213,892 "		2,744,420 "
	貸倒引当金繰入超過額		貸倒引当金繰入超過額
	31,937 "		1,337,436 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	341,867 "		325,363 "
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	207,671 "		150,972 "
	減価償却費損金		減価償却費損金
	算入限度超過額		69,571 "
	69,571 "		一括償却資産
	一括償却資産		74,639 "
	182,866 "		ソフトウェア償却費
	ソフトウェア償却費		154,965 "
	損金算入限度超過額		損金算入限度超過額
	636,548 "		634,984 "
	貸倒損失		繰越欠損金
	458,328 "		4,308,189 "
	繰越欠損金		投資損失引当金
	5,616 "		1,462,907 "
	繰延税金資産小計		その他
	4,275,945 千円		4,872 "
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△2,720,745 "		11,326,085 千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	1,555,200 千円		△11,326,085 "
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額		—
	△795,841 千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額
	△795,841 千円		△570,882 千円
	繰延税金資産純額		繰延税金負債合計
	759,358 千円		△570,882 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地再評価に係る繰延税金		土地再評価に係る繰延税金
	負債		負債
	359,795 千円		335,376 千円

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.3$ %
住民税均等割等 0.8 "	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7 "
繰越欠損金の充当 $\Delta 0.8$ "	住民税均等割等 $\Delta 0.1$ "
評価性引当額 $\Delta 27.0$ "	評価性引当額 $\Delta 60.4$ "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>16.9 %</u>	その他 1.6 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 17.9$ %</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 330.81円	1株当たり純資産額 96.54円
1株当たり当期純利益 22.74円	1株当たり当期純損失 225.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 2,055,217千円	当期純損失 20,385,898千円
普通株主に帰属しない金額 ー千円	普通株主に帰属しない金額 ー千円
普通株式に係る当期純利益 2,055,217千円	普通株式に係る当期純損失 20,385,898千円
普通株式の期中平均株式数 90,382千株	普通株式の期中平均株式数 90,379千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																																
	<p>当社と株式会社トミーは、平成17年5月13日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日を合併期日(予定)として合併することで合意に達し、合併に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当合併の目的は、両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により、商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を図ろうとするものです。さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ、玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。</p> <p>(2) 合併の相手会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>株式会社トミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 事業内容</td> <td>玩具事業、その他の事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 設立年月日</td> <td>1953年(昭和28年)1月17日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 本社所在地</td> <td>東京都葛飾区立石七丁目9番10号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 代表者</td> <td>代表取締役社長 富山幹太郎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 資本金</td> <td>2,989百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 発行済株式総数</td> <td>20,419,299株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 株主資本</td> <td>17,640百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 総資産</td> <td>41,783百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑩ 決算期</td> <td>3月31日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 従業員数</td> <td>連結 2,644名 単体 268名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑫ 主要取引先</td> <td>株式会社ユーエース 三菱商事株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑬ 大株主及び持株比率</td> <td>有限会社トミーイン シュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラス ト信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑭ 主要取引銀行</td> <td>三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</td> <td>売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)</td> <td>資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方法 当社と株式会社トミーは対等の精神で合併いたしますが、株式会社トミーを存続会社とし、当社は解散いたします。</p>	① 商号	株式会社トミー		② 事業内容	玩具事業、その他の事業		③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日		④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番10号		⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎		⑥ 資本金	2,989百万円		⑦ 発行済株式総数	20,419,299株		⑧ 株主資本	17,640百万円		⑨ 総資産	41,783百万円		⑩ 決算期	3月31日		⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名		⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社		⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーイン シュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラス ト信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%		⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行		⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円		⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)	資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円	
① 商号	株式会社トミー																																																
② 事業内容	玩具事業、その他の事業																																																
③ 設立年月日	1953年(昭和28年)1月17日																																																
④ 本社所在地	東京都葛飾区立石七丁目9番10号																																																
⑤ 代表者	代表取締役社長 富山幹太郎																																																
⑥ 資本金	2,989百万円																																																
⑦ 発行済株式総数	20,419,299株																																																
⑧ 株主資本	17,640百万円																																																
⑨ 総資産	41,783百万円																																																
⑩ 決算期	3月31日																																																
⑪ 従業員数	連結 2,644名 単体 268名																																																
⑫ 主要取引先	株式会社ユーエース 三菱商事株式会社																																																
⑬ 大株主及び持株比率	有限会社トミーイン シュアランス 11.07% 富山幹太郎 9.61% 富山長次郎 7.13% 日本マスタートラス ト信託銀行(株)(信託口) 5.56% 東京中小企業投資育成株式会社 3.72%																																																
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行 みずほコーポレート銀行 東京三菱銀行																																																
⑮ 連結経営成績(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	売上高 83,274百万円 当期純利益 1,680百万円																																																
⑯ 連結財政状態(平成17年3月31日現在)	資産合計 55,507百万円 負債合計 33,819百万円 資本合計 21,320百万円																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>				
	<p>(4) 合併基本合意書の内容</p> <p>①商号 株式会社タカラトミー (英文社名TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>②事業内容 玩具の製造販売他</p> <p>③本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>④合併比率 株式会社トミー：株式会社タカラを1：0.178といたします。</p> <p>注1 株式の割当につきましては株式会社タカラ株式1株に対し株式会社トミー株式0.178株を割当交付いたします。</p> <p>注2 合併比率につきましては、第三者機関の算定結果に基づき、両社協議の結果、上記合併比率で合意いたしました。ただし、合併契約書の締結の前に両社相互に実施するデュ・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。</p> <p>⑤合併契約書締結 平成17年 8月 5日 (予定)</p> <p>⑥合併承認株主総会 平成17年 9月 6日 (予定)</p> <p>⑦合併期日 平成18年 3月 1日 (予定)</p> <p>⑧新会社の役員 合併後の新会社の取締役は8名とし、合併期日以降の新会社における当初の取締役候補者については、合併契約書締結までに、うち4名を株式会社トミーが、うち4名を当社が指名することといたします。なお代表取締役社長は富山幹太郎氏(株式会社トミー代表取締役社長)、代表取締役副社長は佐藤慶太氏(当社代表取締役会長)が就任することといたします。</p> <p>⑨第三者割当増資 合併に先立ち、株式会社インデックス及び有限会社ティーツーフアンドに対し第三者割当増資を以下の要項に基づき実施する旨の取締役会決議を平成17年7月上旬に行う予定であります。</p> <p>(イ)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(ロ)割当先及び割当株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社インデックス</td> <td style="text-align: right;">39,827,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社ティーツーフアンド</td> <td style="text-align: right;">22,415,000株</td> </tr> </table> <p>(ハ)発行価額 1株につき156円</p> <p>(ニ)払込期日 平成17年 9月下旬</p> <p>注1 当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となる見込みであり、平成17年 8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において承認を得ることを前提としております。</p> <p>注2 発行価額については、平成17年 3月期末の1株当たり連結純資産額100.33円をもとに、協議のうえ、内定しております。</p>	株式会社インデックス	39,827,000株	有限会社ティーツーフアンド	22,415,000株
株式会社インデックス	39,827,000株				
有限会社ティーツーフアンド	22,415,000株				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>⑩合弁による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社トミー及び株式会社インデックスは合併後の新会社の持つ権利資産の活用や宣伝広報活動の統合的な運用を目的とする戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮称）」を平成17年9月7日を目処に設立し、メディア展開とライセンス活用のビジネスに機動性を持たせます。なお当該合弁会社の最終的な出資比率（予定）は合併後の新会社が50%、株式会社インデックスが50%とし、資本金は10億円（予定）といたします。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株インデックス	600	154,800
株みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	800	800,000
株みずほフィナンシャルグループ モバイル放送株	1,367	693,266
SONOKONG. CO., LTD.	400,000	667,200
株ケイブ	900	739,800
Entertainment Farm Film Partners	1	160,000
株セガトイズ	10,800	23,220
イオン株	11,717	21,220
株トイカード他12銘柄	34,319	83,394
その他有価証券計	469,504	3,792,901
計	469,504	3,792,901

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株白組(新株予約権付社債)	170,000	170,000
その他有価証券計	170,000	170,000
計	170,000	170,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コメルツ投信投資顧問株 投資信託委託 レオス・マイクロキャップファンド	30,000	48,291
第一勸業アセットマネジメント株 投資信託委託 業種選択オープン他2銘柄	—	23,911
その他有価証券計	30,000	72,202
計	30,000	72,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,086,929	93,140	1,390,962	5,789,107	3,261,107	166,835	2,527,999
構築物	472,146	—	55,898	416,247	360,652	7,786	55,595
機械装置	258,565	—	10,424	248,141	187,603	14,438	60,537
車両運搬具	54,133	15,669	47,711	22,092	12,997	4,502	9,095
工具器具備品	22,813,587	1,487,051	804,496	23,496,142	21,157,311	1,135,156	2,338,830
土地	2,458,298	—	257,561	2,200,737	—	—	2,200,737
建設仮勘定	—	264,184	1,684	262,500	—	—	262,500
有形固定資産計	33,143,661	1,860,046	2,568,739	32,434,969	24,979,673	1,328,719	7,455,295
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	212	50	287
ソフトウェア	832,680	357,976	—	1,190,657	321,689	221,246	868,967
ソフトウェア 仮勘定	—	1,685,043	379,330	1,305,713	—	—	1,305,713
その他	13,554	685	1,140	13,100	4,683	348	8,417
無形固定資産計	846,734	2,043,705	380,470	2,509,970	326,585	221,644	2,183,385
繰延資産							
社債発行費	46,960	—	46,960	—	—	15,653	—
繰延資産計	46,960	—	46,960	—	—	15,653	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗内装等施設	92,557千円
工具器具備品	金型購入	1,391,659千円
ソフトウェア	基幹業務システム	335,775千円
ソフトウェア仮勘定	基幹業務システム	11,781千円
	e-コマースソフトウェア	1,276,229千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	青戸本店除却（東京都葛飾区）	698,269千円
	旧九州営業所売却（福岡県福岡市）	388,591千円
工具器具備品	金型除却	617,620千円
土地	旧九州営業所売却（福岡県福岡市）	153,507千円
	厚生施設売却（埼玉県三郷市）	104,053千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		18,121,695	—	—	18,121,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(90,462,244)	(—)	(—)	(90,462,244)
	普通株式 (千円)	18,121,695	—	—	18,121,695
	計 (株)	(90,462,244)	(—)	(—)	(90,462,244)
	計 (千円)	18,121,695	—	—	18,121,695
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,595,180	—	—	5,595,180
	計 (千円)	5,595,180	—	—	5,595,180
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,450	—	—	13,450
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	4,500,000	1,000,000	—	5,500,000
	計 (千円)	4,513,450	1,000,000	—	5,513,450

- (注) 1. 当期末における自己株式は、83,016株であります。
2. 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155,053	3,324,024	20,142	59,716	3,399,220
賞与引当金	369,076	337,577	369,076	—	337,577
投資損失引当金	—	3,603,220	—	—	3,603,220

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)59,716千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替え及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,619
預金	
当座預金	2,719,770
普通預金	172,725
預金計	2,892,495
合計	2,906,114

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	418,860
大和玩具(株)	171,240
(株)ワコー	139,006
(株)河田	89,240
三和(株)	44,274
その他	102,925
計	965,547

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	668,639
” 5月	276,678
” 6月	19,832
” 7月	396
計	965,547

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザ“ら”ス(株)	844,230
(株)ハピネット	302,215
イオン(株)	284,044
ユニー(株)	240,274
大和玩具(株)	192,856
その他	2,520,250
計	4,383,872

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
7,434,828	47,137,254	50,188,210	4,383,872	92.0	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品・製品

区分	金額(千円)
商品	
一般玩具	131,201
生活遊具	71,007
女兒玩具	7,955
その他	367,169
商品計	577,333
製品	
男児玩具	1,859,368
女兒玩具	722,316
生活遊具	651,871
一般玩具	177,452
その他	281,267
製品計	3,692,277
計	4,269,610

ホ 原材料

区分	金額(千円)
部品	
生活遊具	101,494
一般玩具	29,768
男児玩具	56,371
女兒玩具	66,743
ゲームソフト	3,552
その他	4,491
計	262,422

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アトラス	2,867,864
日本電熱(株)	2,350,000
TAKARA U. S. A. CORPORATION	1,851,570
(株)ブロッコリー	950,000
アステージ(株)	681,959
その他	4,072,977
計	12,774,370

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	2,370,000
トイズユニオン(株)	1,124,648
チョロQモーターズ(株)	874,964
(株)ジャパド	466,535
(株)エー・ジー	385,000
その他	255,000
計	5,476,147

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
(株)日立物流	114,300
(株)東京ユニーク	94,962
ミトモ玩具工業(株)	74,084
プレジデントジャパン(株)	67,537
(株)ウィーヴ	44,210
その他	757,920
支払手形計	1,153,015
設備購入支払手形	50,931
計	1,203,946

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備購入支払手形(千円)
平成17年4月	598,252	26,463
5月	554,762	24,467
合計	1,153,015	50,931

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
(株)ウィーヴ	351,152
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	227,780
プレジデントジャパン(株)	189,255
(株)センテクリエーションズ	129,889
(株)東京ユニーク	114,779
その他	1,112,731
計	2,125,588

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,500,000
(株)新生銀行	2,400,000
(株)三井住友銀行	2,300,000
みずほ信託銀行(株)	1,800,000
(株)りそな銀行	1,100,000
その他	3,943,777
計	16,043,777

(注) 用途は運転資金であり、平均利率は0.607%であります。なお、平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

ニ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	7,000,000
計	7,000,000

ホ 未払費用

区分	金額(千円)
未払退職金	320,070
未払人件費	238,397
(株)日立物流	208,296
(株)小学館プロダクション	196,204
松竹(株)	136,500
その他	2,303,890
計	3,403,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 内容 株主限定当社オリジナル製品の贈呈。 (2) 対象者 毎年3月31日現在における株主名簿記載の単元株以上所有の株主。 (3) 贈呈基準 対象株主に対し贈呈。 (4) 贈呈時期 毎年6月下旬発送。 及び方法

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成15年 4 月 1 日 平成16年 6 月28日
(第50期) 至 平成16年 3 月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債） 平成16年 6 月28日
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年 7 月 2 日
関東財務局長に提出。
第50期（自 平成15年 4 月 1 日至 平成16年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年 7 月12日
関東財務局長に提出。
第50期（自 平成15年 4 月 1 日至 平成16年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成16年 8 月25日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5 第4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債） 平成16年 8 月25日
関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書 平成16年10月 4 日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5 第4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債） 平成16年10月 4 日
関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書の訂正報告書 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。
第50期中（自 平成15年 4 月 1 日至 平成15年 9 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月17日
関東財務局長に提出。
第50期（自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 半期報告書
事業年度 自 平成16年4月1日 平成16年12月24日
(第51期中) 至 平成16年9月30日 関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書
平成17年4月1日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (13) 臨時報告書
平成17年4月28日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (14) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年5月2日
関東財務局長に提出。
平成17年4月28日に提出いたしました臨時報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (15) 臨時報告書
平成17年5月13日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (16) 臨時報告書
平成17年5月18日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。
- (17) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年5月24日
関東財務局長に提出。
平成17年5月18日に提出いたしました臨時報告書の記載事項に訂正すべき事項があったため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において、平成18年3月1日を期日(予定)として、株式会社トミーと合併することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日まで第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において、平成18年3月1日を期日(予定)として、株式会社トミーと合併することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。